

タンザニア

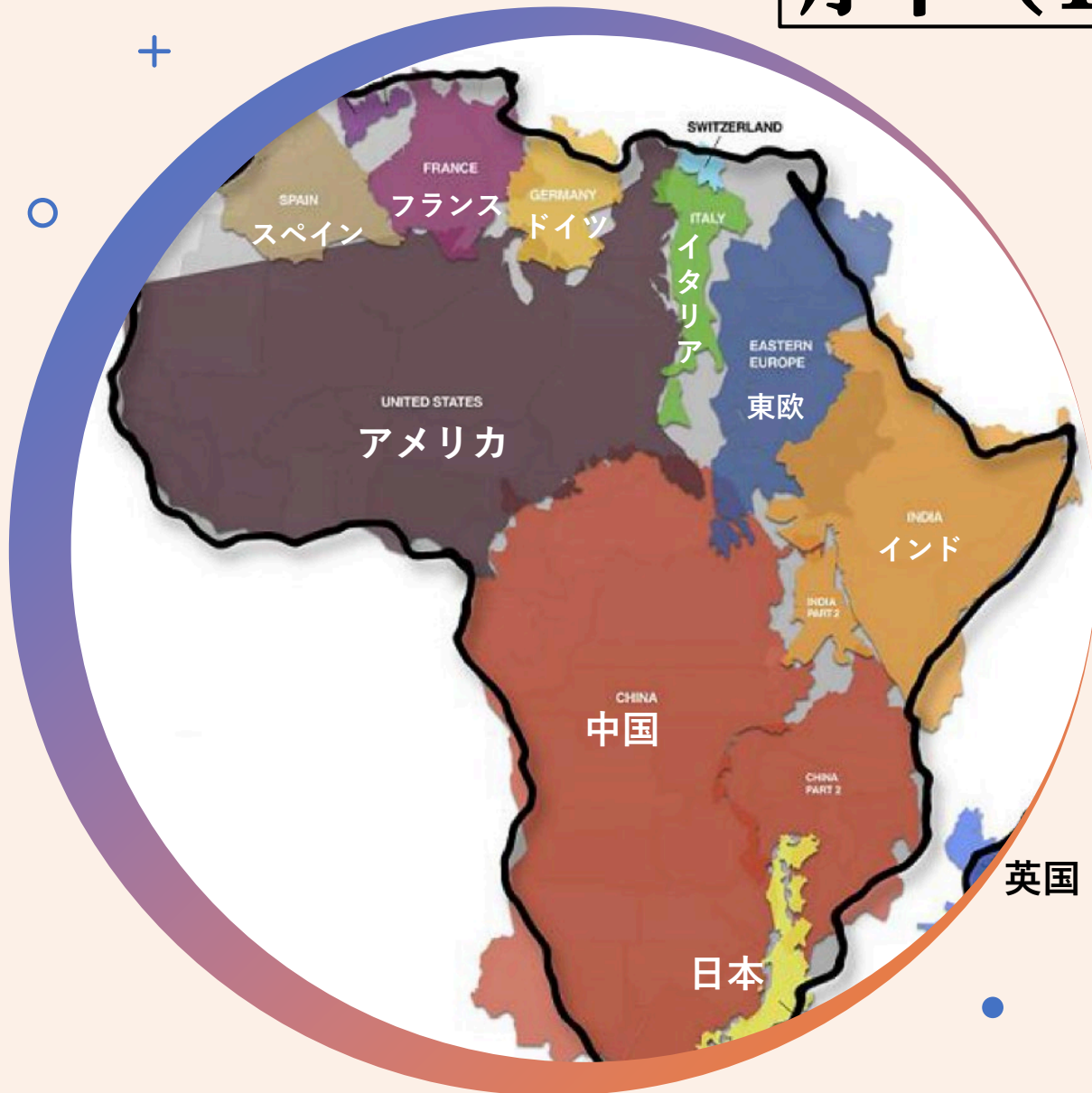
令和6年3月

駐タンザニア日本国大使

三澤 康



序章（I）：アフリカとタンザニア

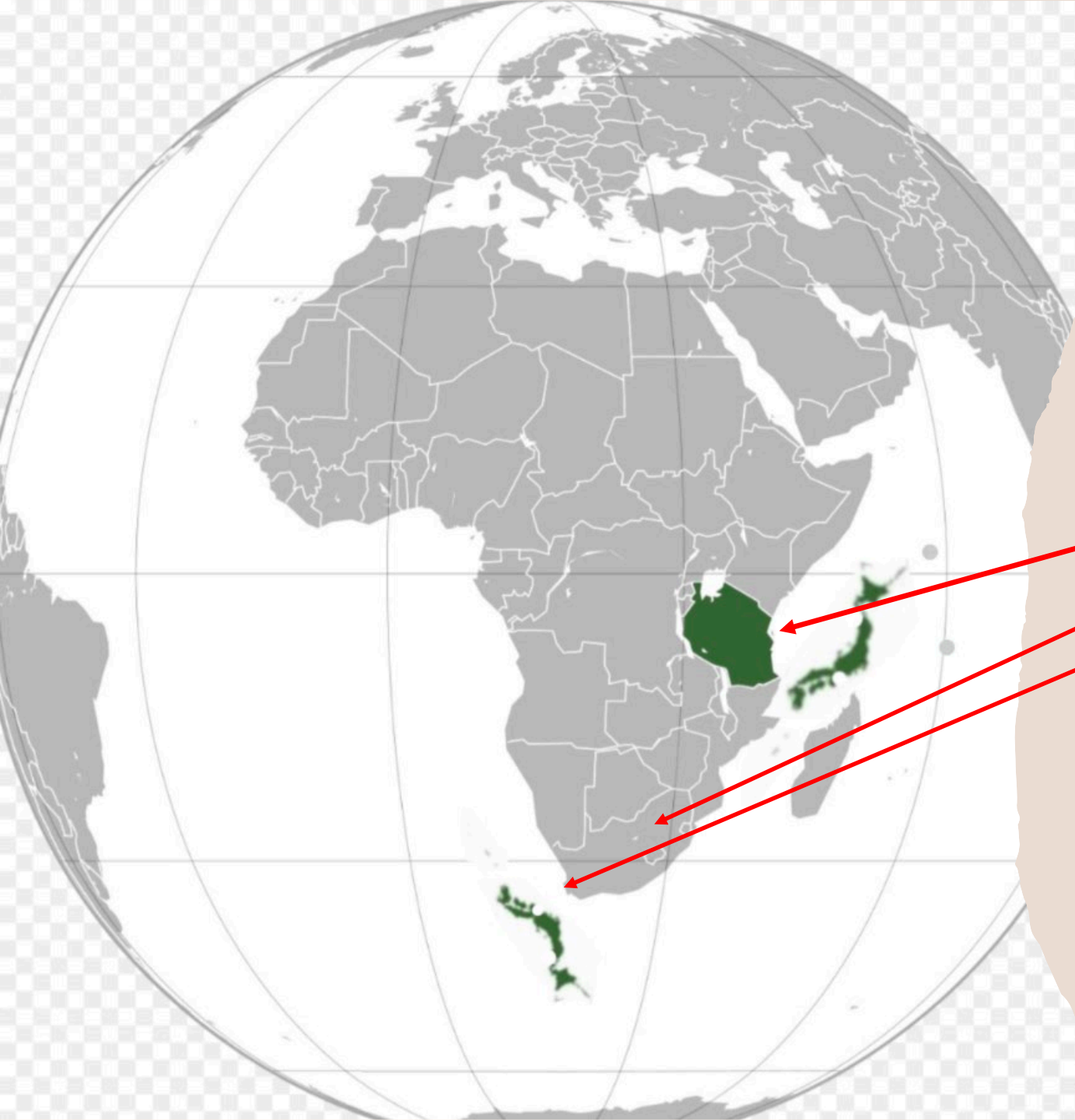


アフリカ : 約3037.0 万Km²
タンザニア : 約 94.5 万Km²
日本 : 約. 37.8. 万Km²

● **アフリカ : 日本の約80倍**

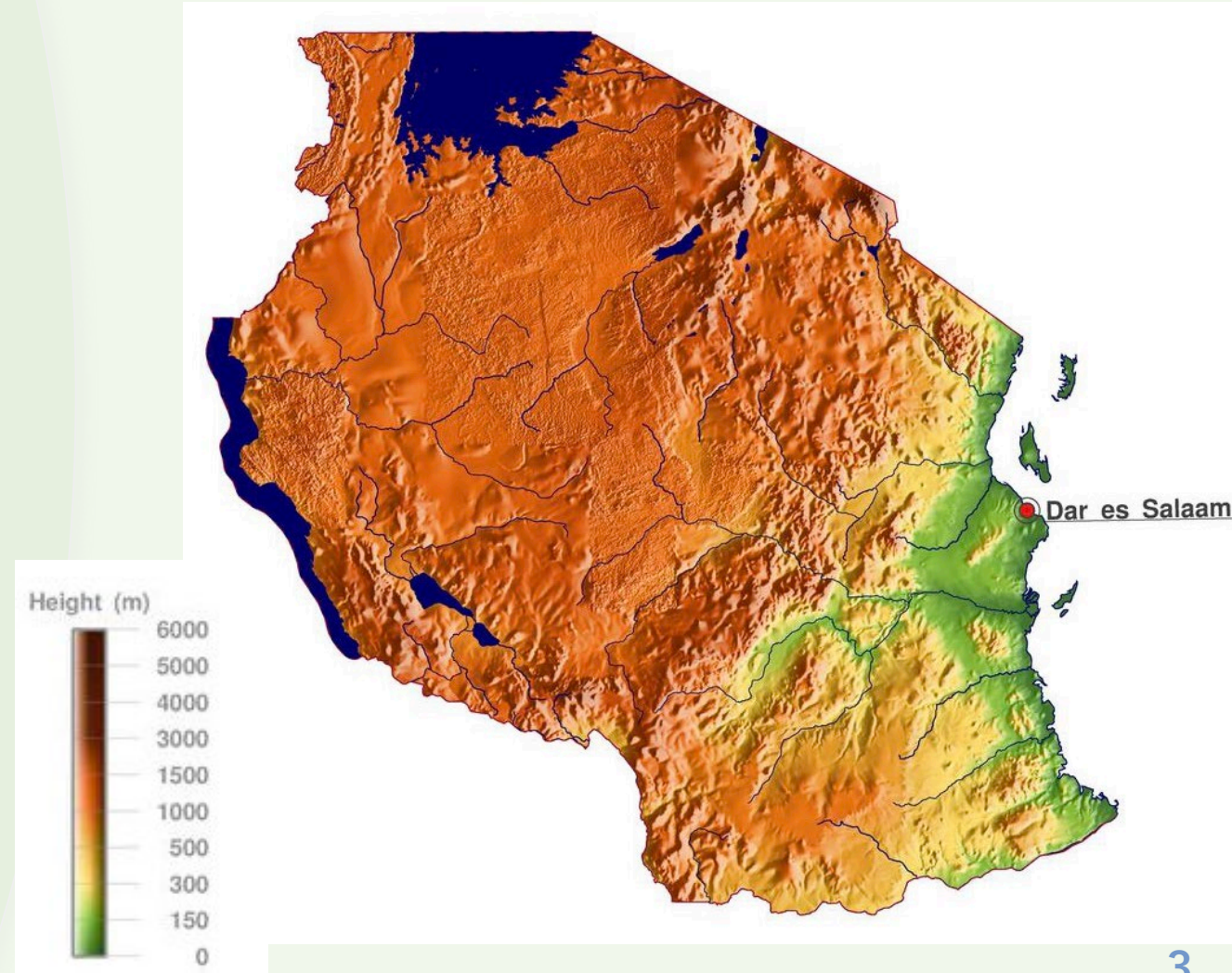
The True Size of Africa (Kai Krause 氏作成) より

(Ⅱ) : 日本とタンザニア



- 面積は日本の約2.5倍 (94.5万Km²)
- 人口は日本の約半分
(6,174万人:2022年国勢調査による)
- ダルエスサラーム (南緯6.5度)
- ヨハネスブルグ (南緯26度)
- ケープタウン (南緯33.5度)
- 那覇 (北緯26度)
- 福岡 (北緯33.3度)
- 札幌 (北緯43度)

タンザニアの地理



序章 (III) : 歴史 : ケニアとタンザニア

	タンザニア	ケニア
9世紀頃～19世紀半	内陸部の狩猟・採集・農業・牧畜/沿岸の交易 (ペルシャ、ポルトガル、オマーン、インド、イギリス等)	
ベルリン会議(1884-85) ～第一次大戦(1914-17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ領東アフリカ(1885) ・ザンジバルはイギリス保護領(1890) 	<ul style="list-style-type: none"> ・帝国イギリス東アフリカ会社設立(1888) →保護領(1895)→直轄の植民地 (1920)
第一次大戦 ～第二次大戦	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス委任統治 (一部はベルギー) ・ザンジバルはイギリス保護領 	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス植民地 (直轄)
独立までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・タンガニーカ平和的独立 (1961) ・ザンジバル独立 (1963)→革命(1964) ・タンザニア連合共和国(1964) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マウマウ団の乱(1952-56) ・ケニア・アフリカ民族同盟結成(1960) ・独立(1963)→ケニア共和国成立(1964)
独立の後(60年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・スワヒリ語を国語化、アルーシャ宣言 (社会主義) 	<ul style="list-style-type: none"> ・独立当初のみ「アフリカ社会主義」標榜
冷戦の中で (政治) (70年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・反アパルトヘイト (フロントライン諸国結成) ・EAC (東アフリカ共同体設立) ・東ドイツ承認、イギリスと国交断絶 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケニア・アフリカ民族同盟(KANU)一党制 ・一貫して西側寄りの政策 (ケニアッタ政権) ・ケニアッタ死去(1978)→モイ政権
冷戦の中で (経済) (70年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・旱魃、石油ショック、対ウガンダ戦争 	<ul style="list-style-type: none"> ・順調な経済発展
構造調整(80年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義路線放棄(1986) 	
冷戦終焉(90年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数政党制導入(1992) : 与党の勢力が絶大 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数政党制導入(1991)
グローバル社会(2000年代)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長するも与党の汚職・貧富の格差が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・政権交代→キバキ政権(2002)→ケニア危機(2007)
マグフリ政権時代	<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義的ナショナリズムへの回帰 (?) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウフル・ケニアッタ政権(2013)



序章 (Ⅲ) : 歴史 : 平和と安定



難民の避難地としてのタンザニア(1)

独立以降の難民情勢の変遷

1970~

独立以降、難民受入を開始。アフリカ最大の難民庇護国として周辺地域の平和の定着に貢献（タンザニア西部キゴマ州を中心に受け入れ）

1990~

ニエレレ大統領退任後の1985年以降、1990年代の大湖地域人道危機による難民の大規模流入を複数経験

↓
構造調整政策による経済停滞や民主化等政治的な理由により、政府は難民政策を次第に厳格化

2002~2008

述べ35万人のブルンジ難民がタンザニア北西部のキゴマ難民キャンプから自発的帰還

2007

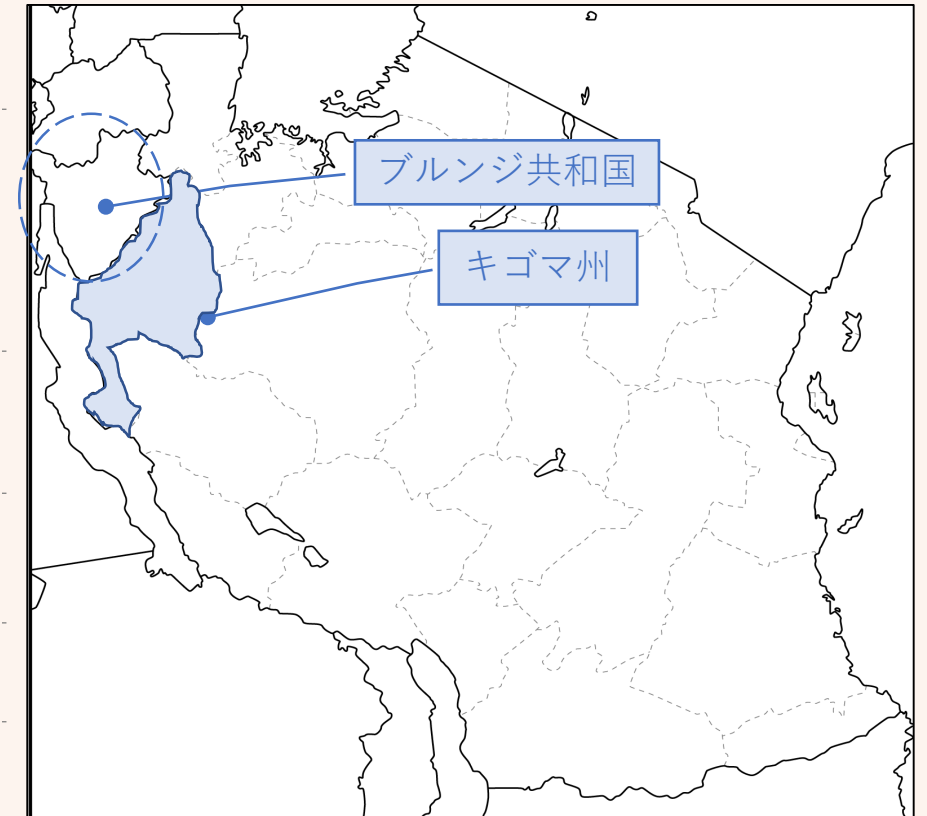
政府は難民問題の「恒久的解決」に向けて、1972年ブルンジ難民約17万人の帰化及び再定住化を決定

2010

上記1972年ブルンジ難民に市民権を付与

2012

2008年~11年にかけて、政府はキゴマにある11の難民キャンプを閉鎖
2012年、最後のブルンジ難民キャンプ（ムタビラキャンプ）を閉鎖

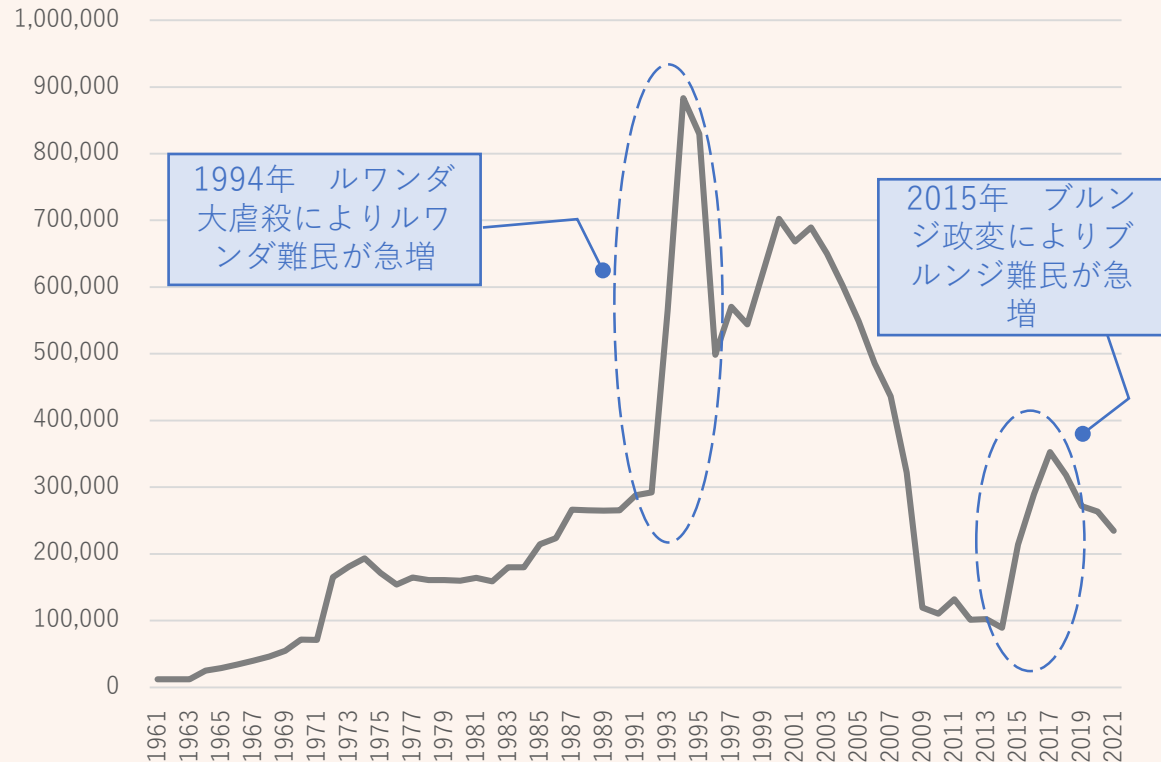


序章 (Ⅲ) : 歴史: 平和と安定

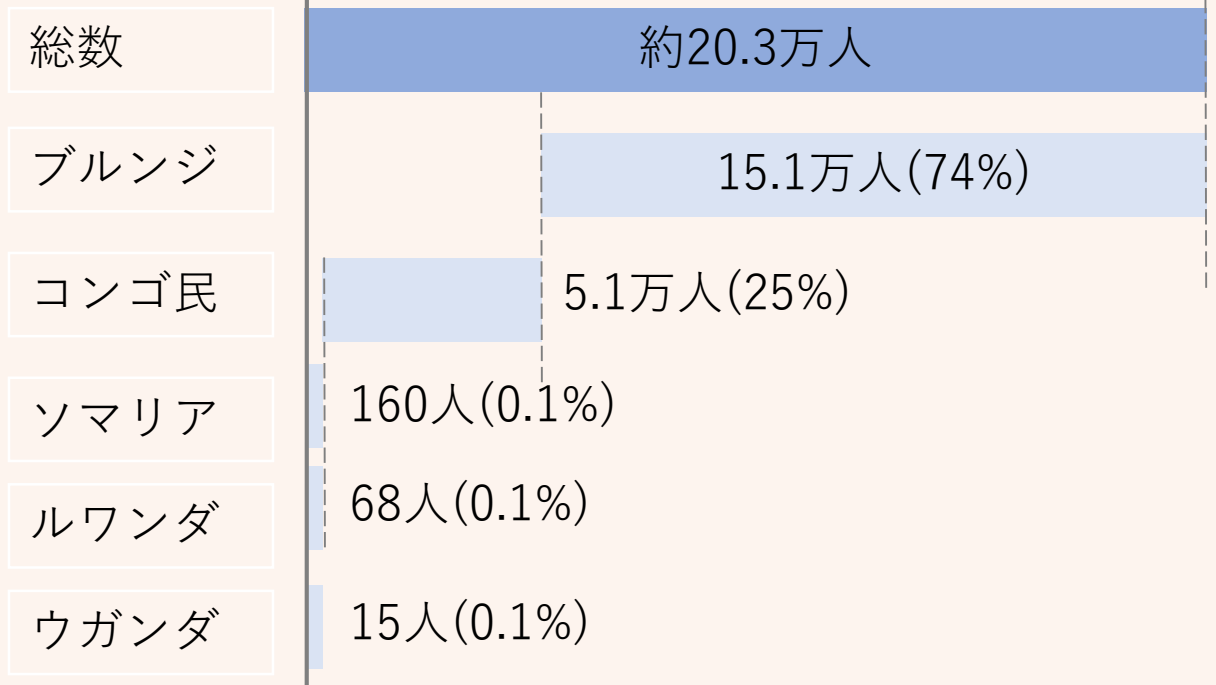


難民の避難地としてのタンザニア(2)

タンザニアの難民受入数の推移



タンザニアの難民数内訳 上位5位 2021年



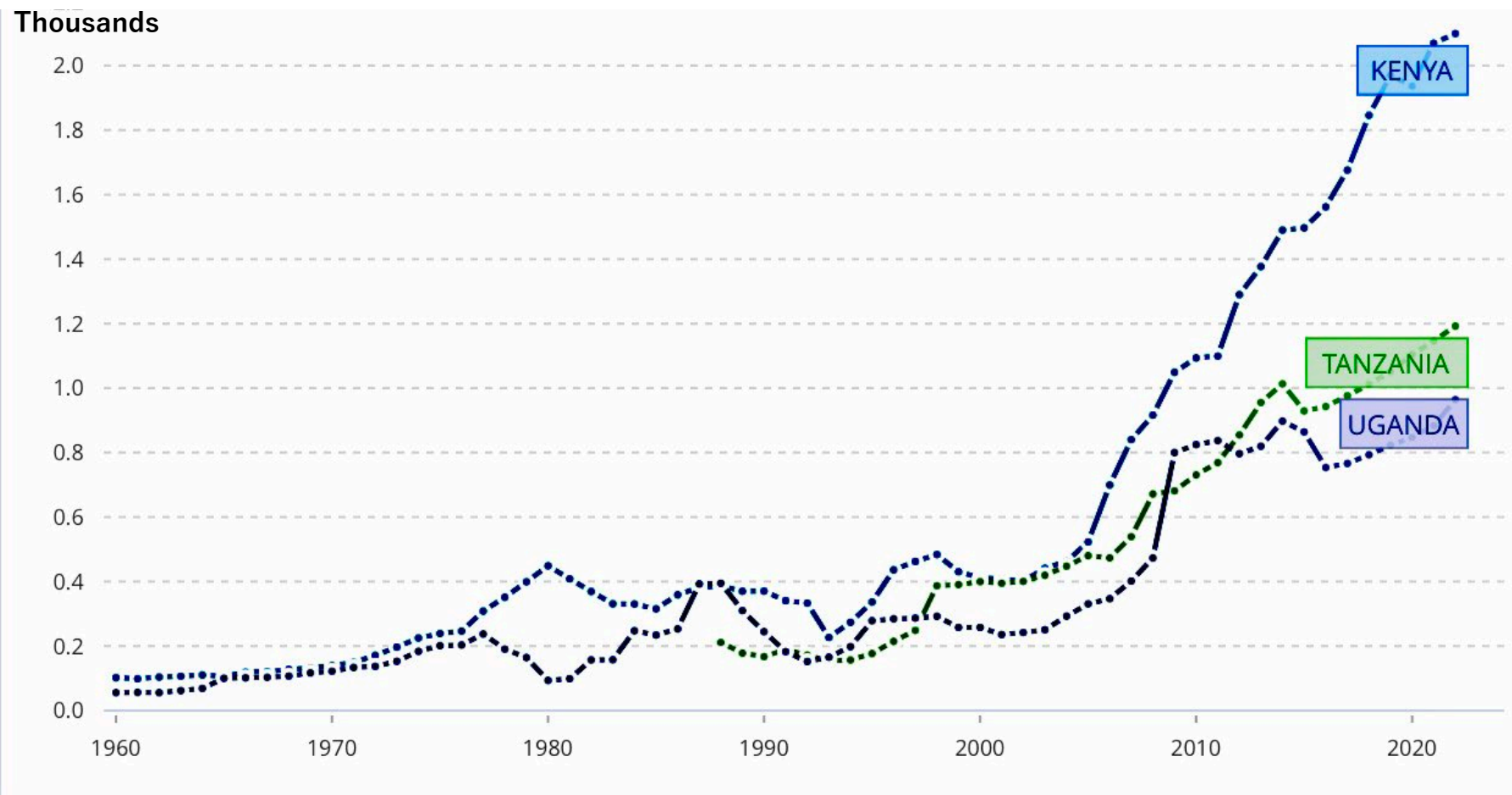
出所：世界銀行データバンク
南スーダンのみ2020年

出所：世界銀行データバンク

序章 (Ⅲ) : 歴史 : 経済発展 (一人当たりのGDP)

GDP per capita (current US\$) - Kenya, Tanzania, Uganda

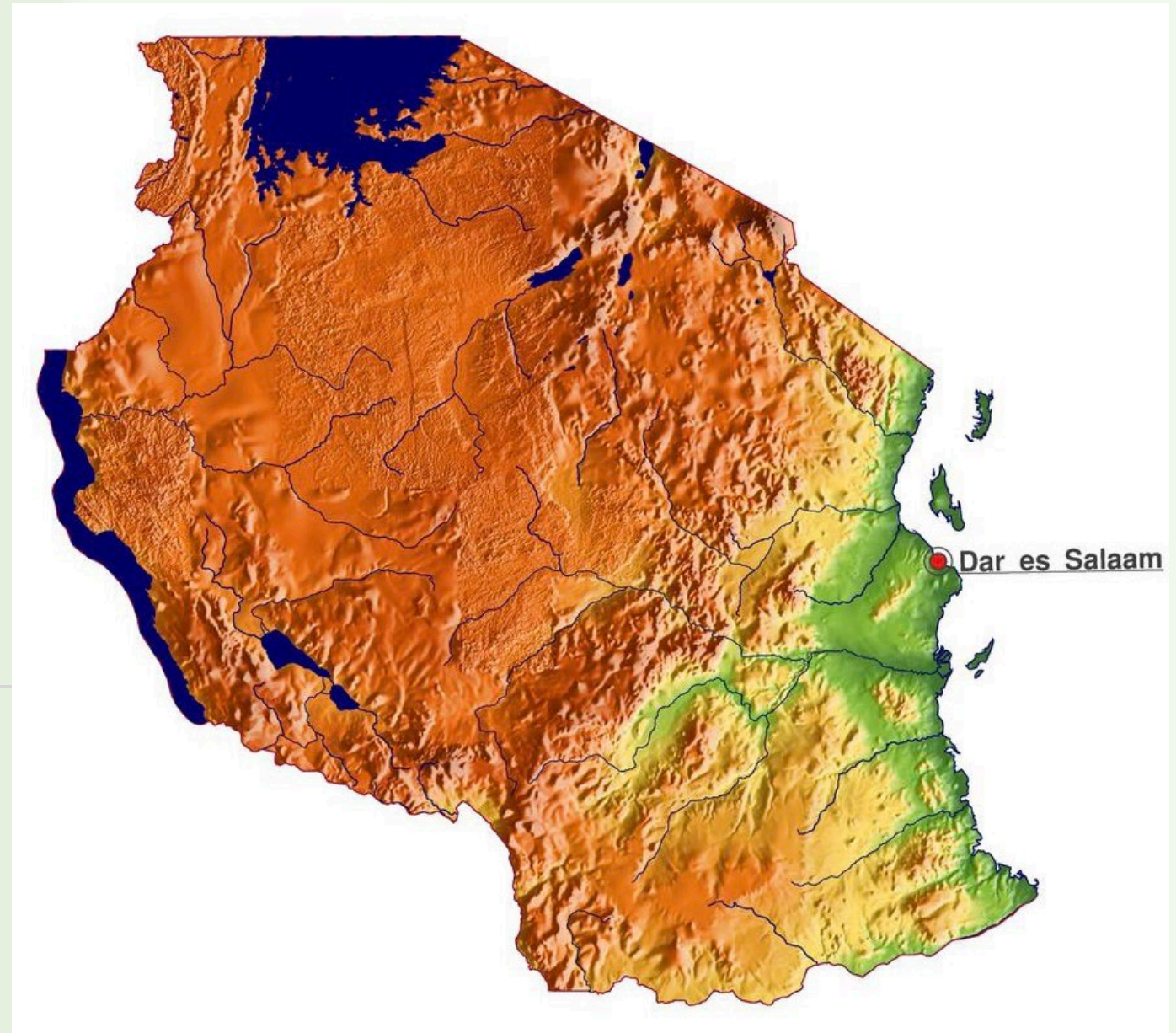
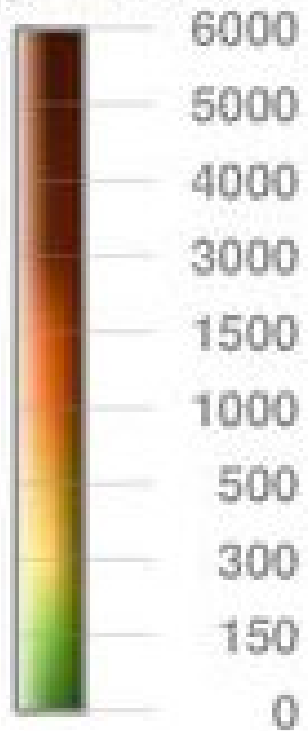
World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files.



タンザニアのポテンシャル(I)

(1)自然・資源の恩恵①

Height (m)



タンザニアのポテンシャル(I)

(1)自然・資源の恩恵②

国立公園・自然保護区・猟銃保護区

- ・国土の約32%が保護区
- ・7つのUNESCO世界遺産
- ・TripAdvisor世界1位の国立公園

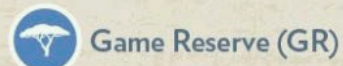
アフリカ最高峰・キリマンジャロ
(標高 5,895 m)

恵まれた海と湖

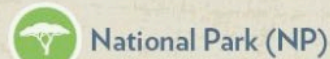
- ・インド洋/ヴィクトリア湖、タンガニーカ湖、ニャサ湖

南の楽園

- ザンジバル島、ペンバ島
- マフィア島



Game Reserve (GR)



National Park (NP)



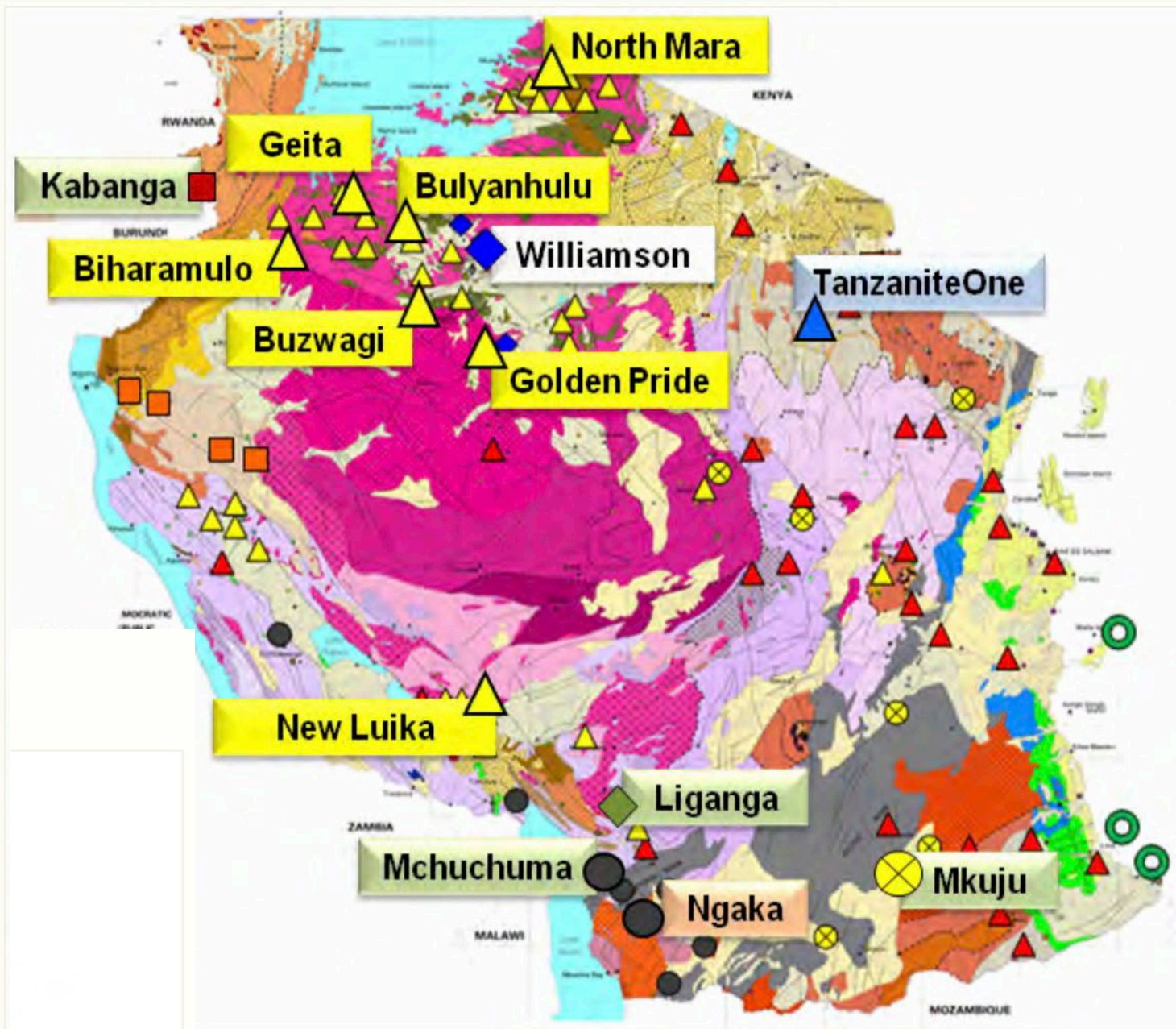
Airport



タンザニアの
ポテンシャル
(I)

(1)自然・資源の
恩恵③

- ▲ Gold
- ▲ Tanzanite
- ◆ Diamonds
- Coal
- ⊗ Uranium
- ◆ Iron
- ▲ Gemstones
- Copper
- Natural Gas
- Nickel

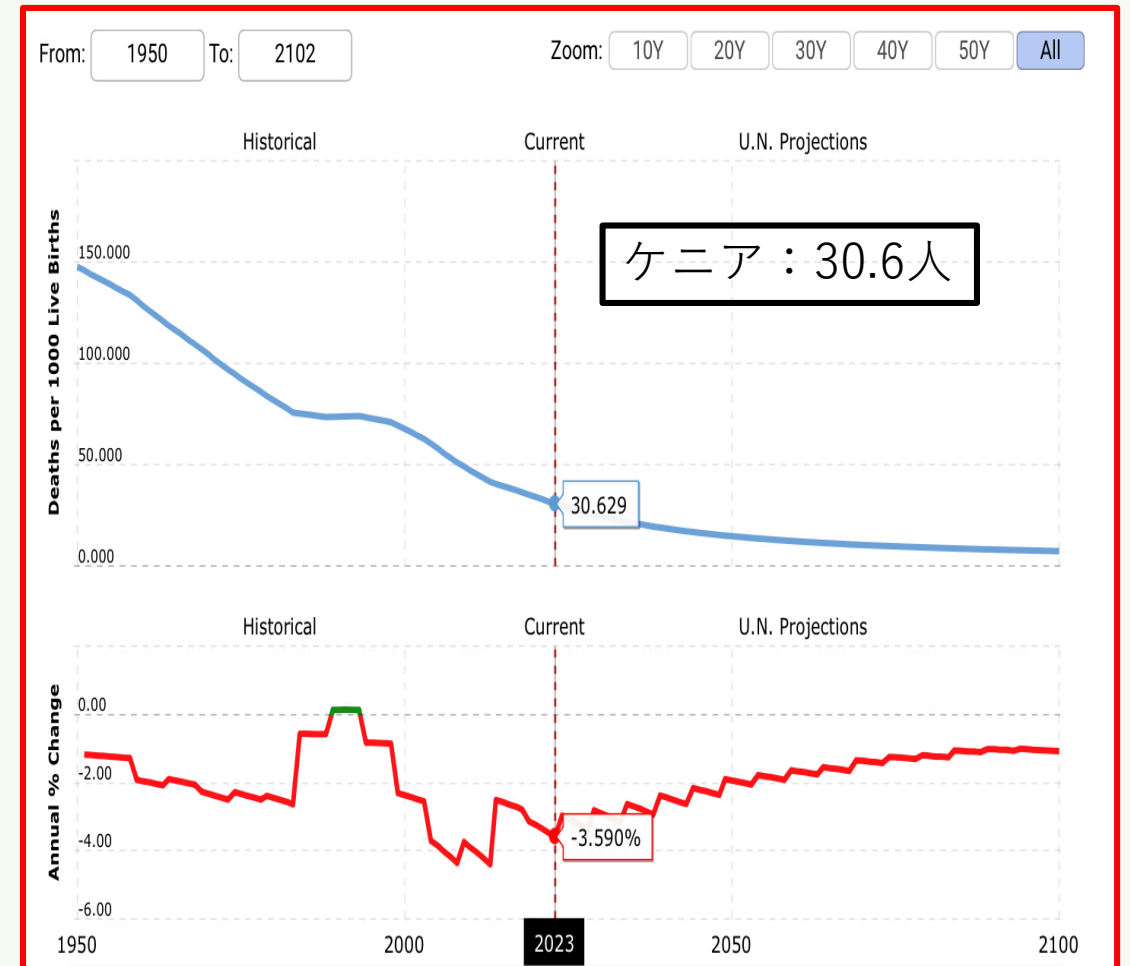
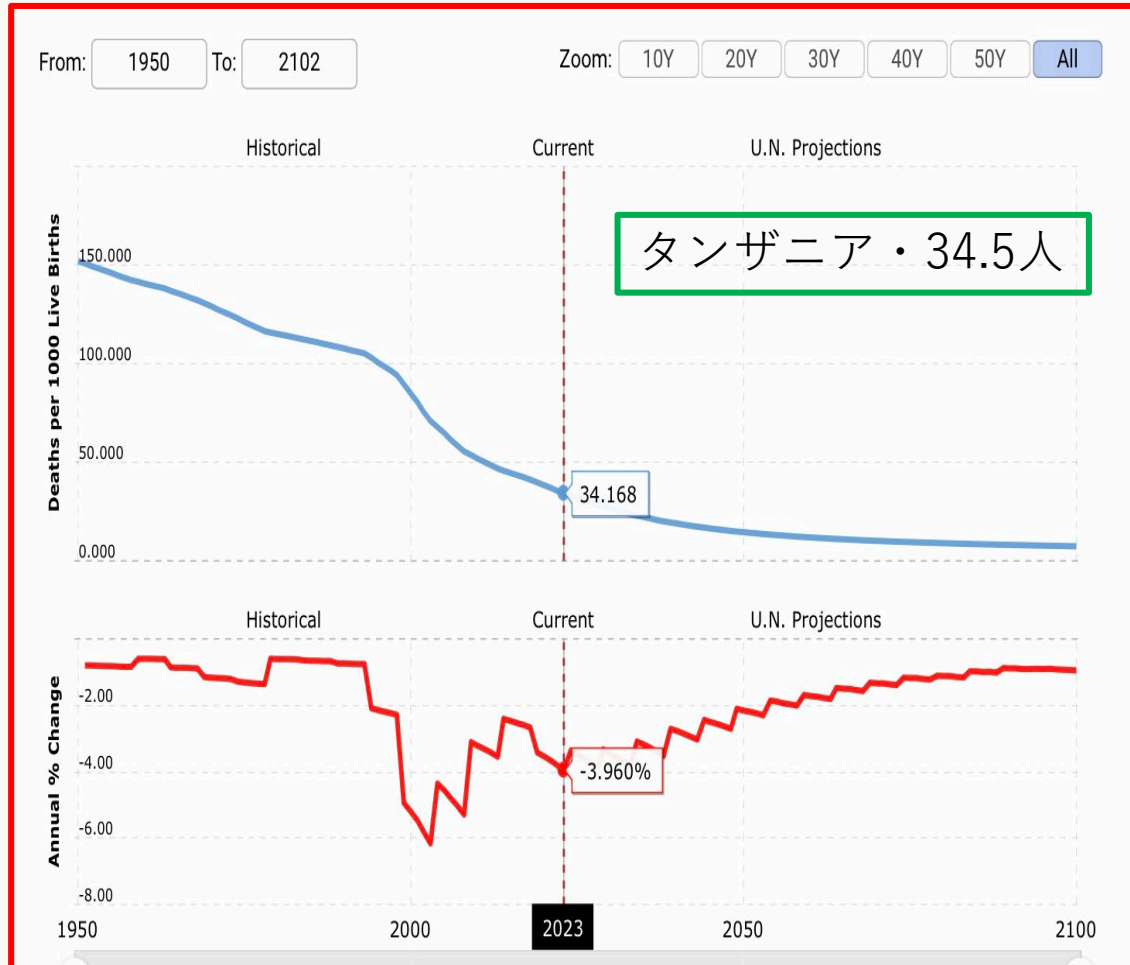


タンザニア・エネルギー鉱物省 タンザニア鉱業投資ガイド(2015年6月) より

タンザニア経済のポテンシャル（Ⅰ）

【人口爆発進行中④（その1）】

乳幼児死亡率(1000人当たり) はケニア・タンザニアともに2000年以降急激に低下



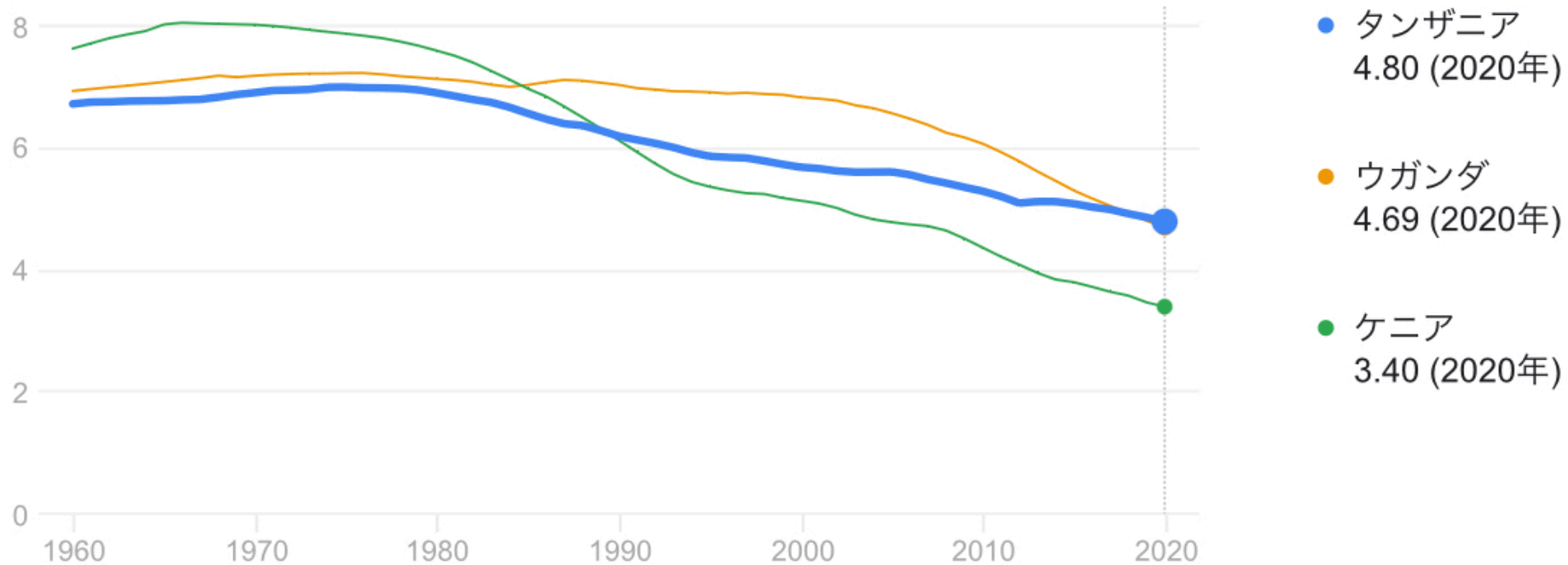
出典：国連・世界人口見通し2022（UN World Population Prospects 2022）

タンザニア経済のポテンシャル（Ⅰ）

【人口爆発進行中④(その2)】

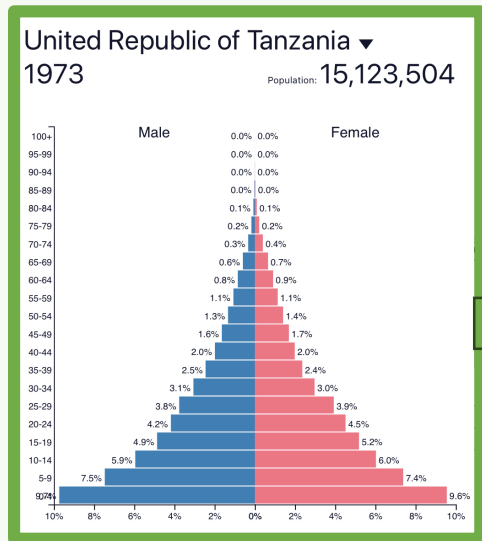
女性1人あたり出生率はケニアは1980年頃より急激に縮小。タンザニアは緩やかな縮小

4.80 人 (女性1人あたり) (2020年)

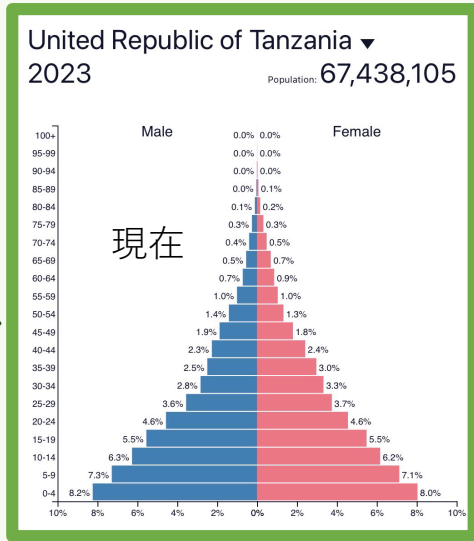


タンザニア経済のポテンシャル (I)

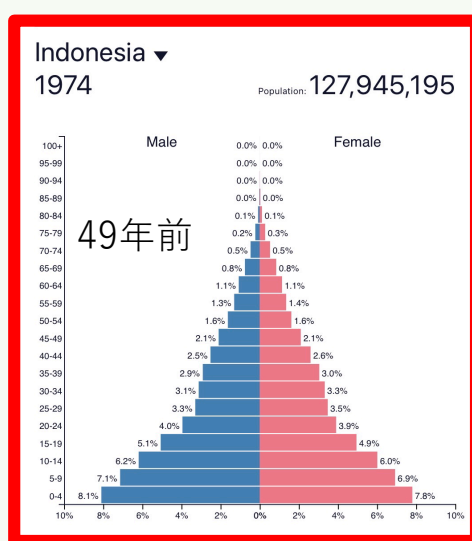
【人口爆発進行中④(その3)】



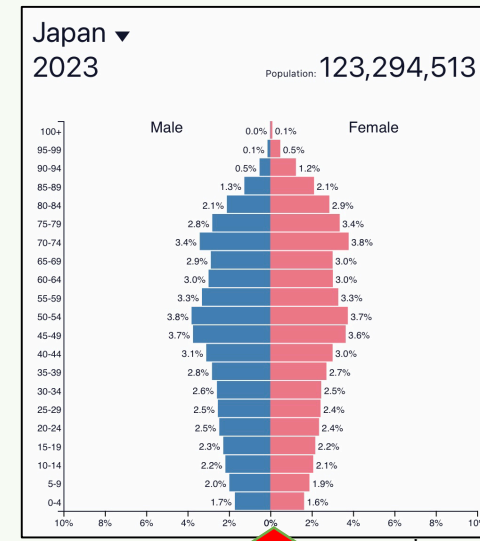
50年前



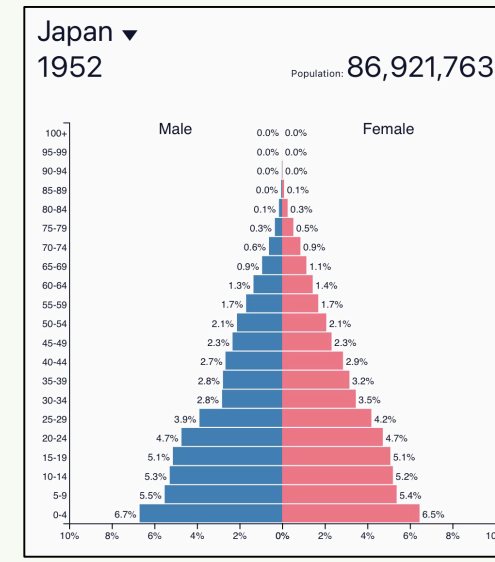
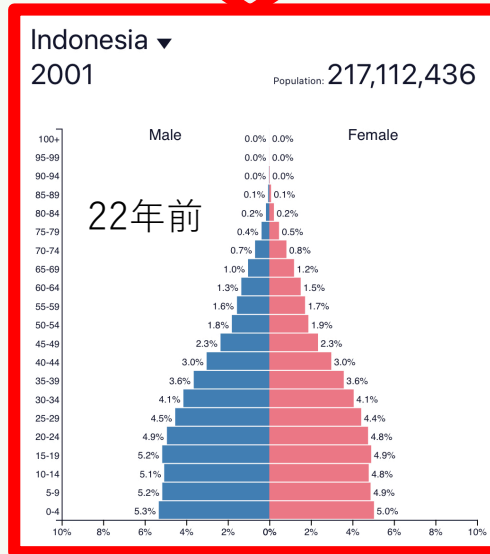
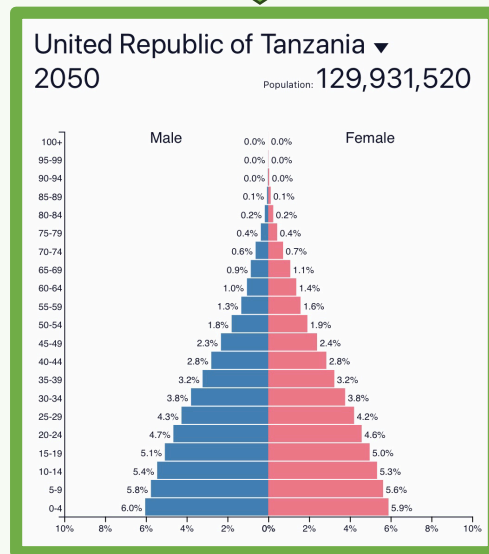
27年 ↓ タンザニア



27年 ↓ インドネシア



71年 ↑ 日本



出典：
PopulationPyramid.net
(UN Department of
Economic and Social
Affairs, Population
Division. World
Population Prospects
2015,2019,2022等利用)

タンザニア経済のポテンシャル（Ⅰ）

【安定的経済成長⑤】

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
タンザニア政府	6.7	6.9	6.9	6.8	7.0	7.0	4.8	4.9	4.7	5.2
IMF	6.7	6.2	6.9	6.8	7.0	7.0	4.8	4.9	4.7	5.2
世銀	6.7	6.2	6.9	6.8	5.4	5.8	2.0	4.3	4.6	5.3
AfDB	6.9	7.0	7.0	7.1	7.0	6.8	2.1	4.9	5.0	5.6
(参考) サブ・サハラ (IMF)	5.1	3.2	1.5	3.1	3.2	3.2	-1.7	4.8	3.9	3.6

* 2023年は予測値
(出所)

- タンザニア政府 : The Bank of Tanzania
- IMF : World Economic Outlook (2023年6月)
- 世銀 : World Bank Date Base 及び Tanzania Economic Update (2023年6月)
- AfDB: HP (2023年6月)

タンザニア政治・経済・社会の変革期？（Ⅱ）

【1. マグフリ政権とは何であったのか？】

国民の失望や不満の拡大を恐れる与党CCMの対応が招いた結果？

ニエレレ大統領の国家建設

- ・理想主義（アフリカ社会主義）
- ・スワヒリ語、教育等重視
- ・誠実な性格・清貧な生活

経済政策の失敗



IMF・世銀による構造調整
経済自由化・民営化
苦しい時代を超えて
着実な経済成長

タンザニア政治・経済・社会の変革期？（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(1)政治の正常化】

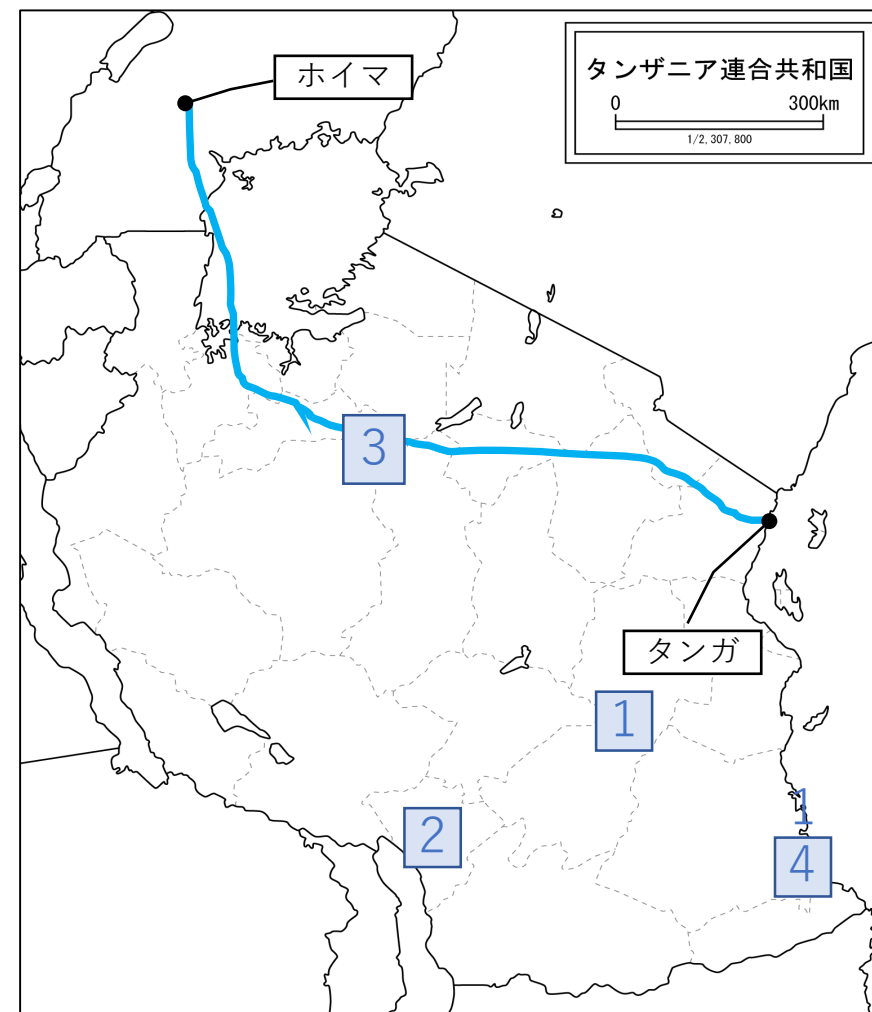
マグフリ政権（2015年11月5日-2021年3月19日）	サミア政権（2021年3月19日-現在）
ドドマ首都移転	右を継承
強権的・徹底的汚職対策	強権発動は自制
徹底的な国内優先姿勢（外交軽視）	積極的に外国出張、アフリカ中心の全方位外交
伝統的価値観の尊重（男性優位の発想）	女性の社会進出・女性教育尊重
軍・警察を掌握し権威主義的体制強化	軍・警察の正常化
野党排除（指導者の殺害・拘束）・プレス弾圧	国内融和、野党との関係改善、表現の自由尊重
大規模インフラ建設の国家プロジェクト推進	右を継承しつつ、保健・農業分野等も重視
外資企業（特に鉱業）に対する規制強化	外国投資誘致に熱心、鉱業分野も外資と連携
コロナ克服宣言	ワクチン接種推進

タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(2)主要な大規模インフラ整備①】

①エネルギー関連プロジェクト（主要プロジェクトの現状）

#	プロジェクト名称	備考	総工費
1	ジュリウス・ニエレ水力発電所建設	エジプト企業が工事を実施中。世界自然遺産であるセルー自然保護区内にあり、環境への影響が懸念されている。1960年代にJETROが最初のフィージビリティ調査を実施済み。2024年2月、段階的に稼働開始。最大出力2,115MW。	29億ドル
2	ムチュチュマ・リガンガ鉱山開発（石炭・鉄鉱石）	中国の四川宏達会社が中国国債商業銀行等の融資を受け石炭発電所建設(600MW)、鉄鉱石採掘、製鉄事業等計画。マグフリ政権期に免税等の手続きが行われず計画中止。サミア政権下事業再開が検討されるも、現時点で新たな進展の情報なし。	30億ドル
3	東アフリカ原油パイプライン（EACOP）	ウガンダのホイマで採掘される原油を積出港となるタンザニアのタンガ港へ輸送するパイプラインの建設計画。2021年に受け入れ政府合意が締結され、建設工事が開始。2023年12月、100km相当の建設用パイプが到着。2025年に運転開始予定。	50億ドル
4	液化天然ガス（LNG）プラント建設計画(Lindi)	リンディ州のLNGプラント建設計画。2017年に向けた生産物分与合意の内容の見直しをタンザニア政府が求め、協議が停止。サミア政権発足後、国際石油企業との協議再開に向けた動きが活発化。	420億ドル



タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(2)主要な大規模インフラ整備①】



①エネルギー関連プロジェクト（発電計画）

計画

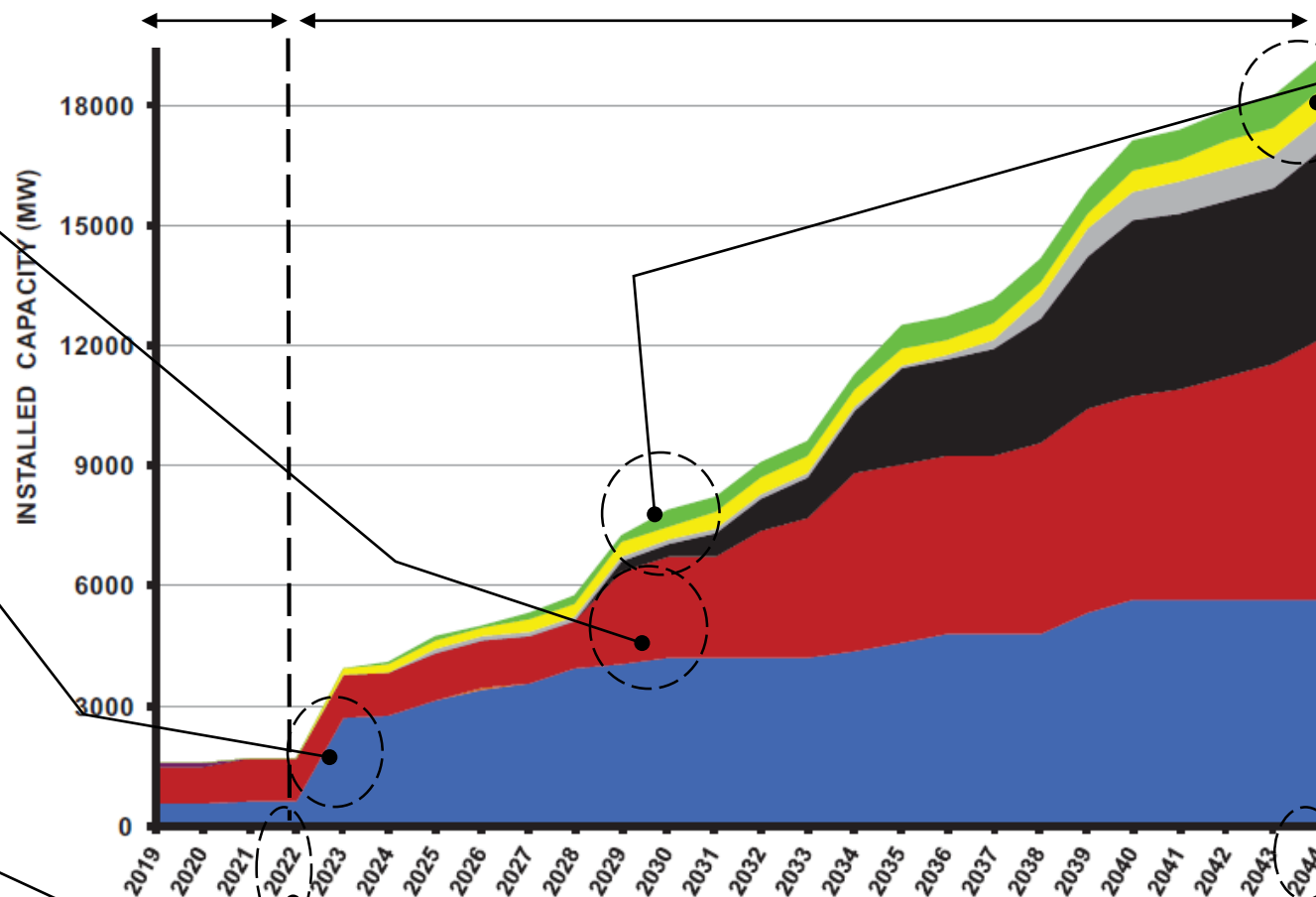
再エネ（太陽光・風力・地熱）は2044年までに全量の12%。

石炭火力発電(Kirwa、Mchuchuma等)が2030年頃より稼働。



◆ 2044年の電力供給能力（計画）**20,200 MW**
(20年間で11倍増)

(*)電力供給計画は、タンザニアの電力供給実績、人口増加予測及び経済成長見通しに基づく需要増見通しに応じて算出。



出所：2022年まで
2022年以降

TANESCO Annual Report 2021/2022, (July 2023)
Ministry of Energy Power System Master Plan 2020 Update (Sep. 2020)

天然ガス火力発電 (Mtwara、Somanga Fungu等) が2020年代中頃～2030年頃より稼働。
◆ 稼働後 (2030年) の電力供給能力 (計画) **6,389.7MW**

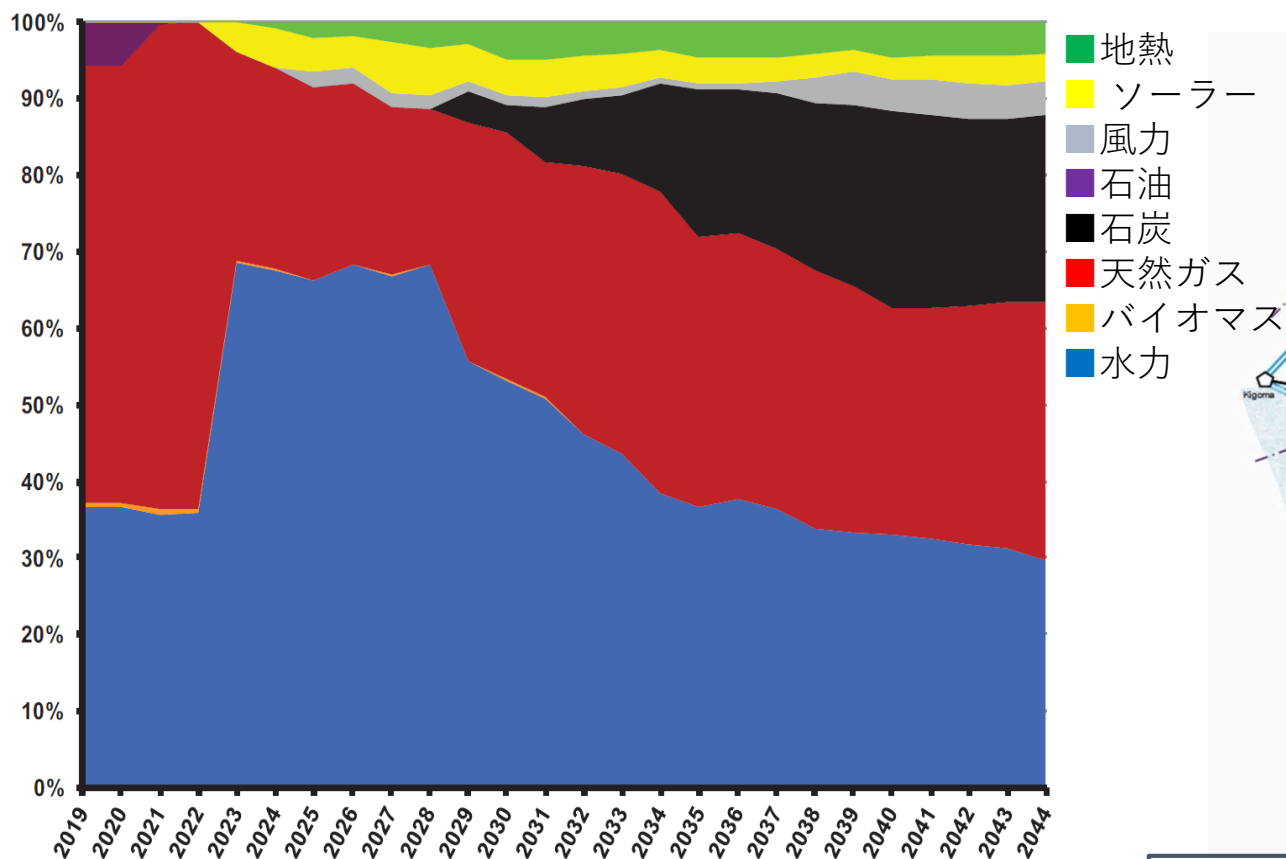
水力発電は、ジュリアス・ニエレレ水力発電所 (2,115 MW) 等が2024年頃より稼働。
◆ 稼働後の電力供給能力 (計画) **3,810.9 MW**

◆ 2022年の電力供給能力 (実績) **1,727.6 MW**
(TANESCO Annual Report 2021/2022, July 2023)

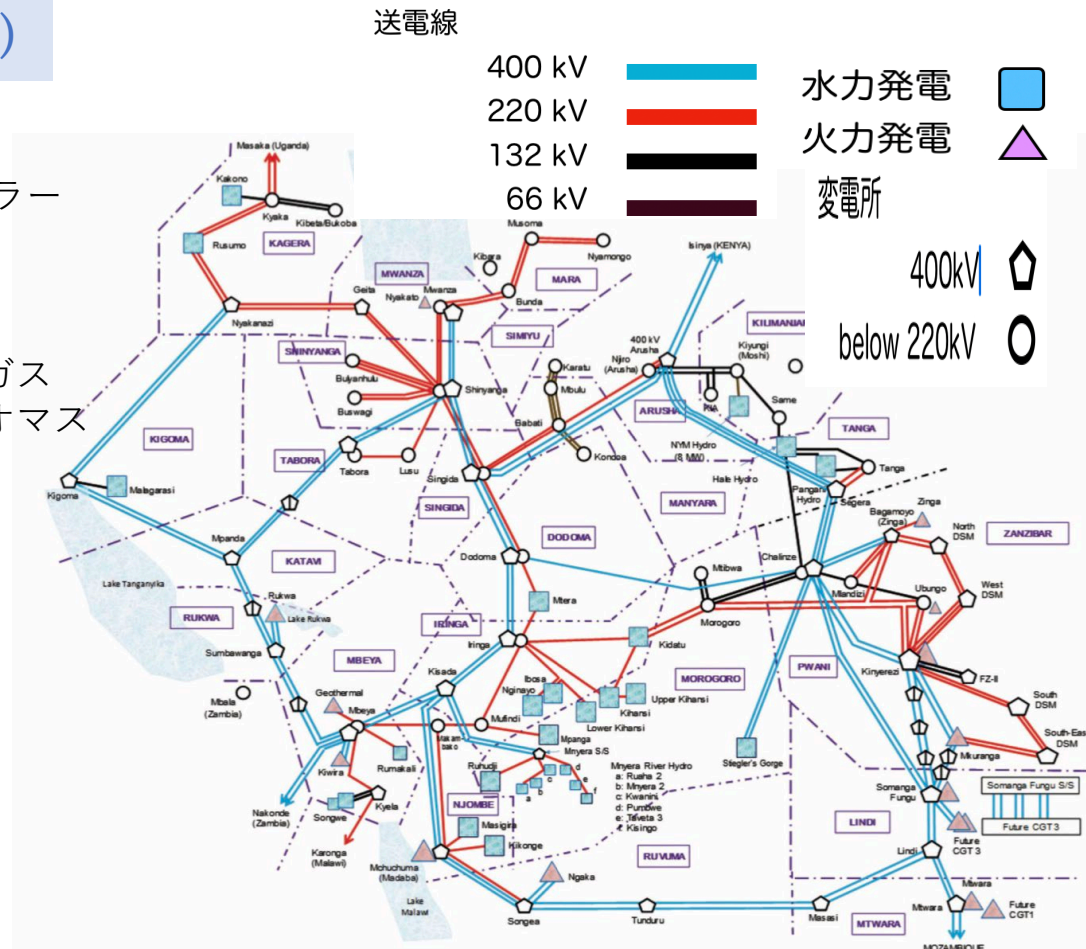
タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(2)主要な大規模インフラ整備①】

①エネルギー関連プロジェクト(発電計画・送電線網)



エネルギー省・Power System Master Plan 2020改訂版（同年9月）より



2040年に向けた発電・送電計画：エネルギー省・Power System Master Plan 2016より
 (上記資料作成の2015年当時は400kV送電線は全て計画段階)

タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

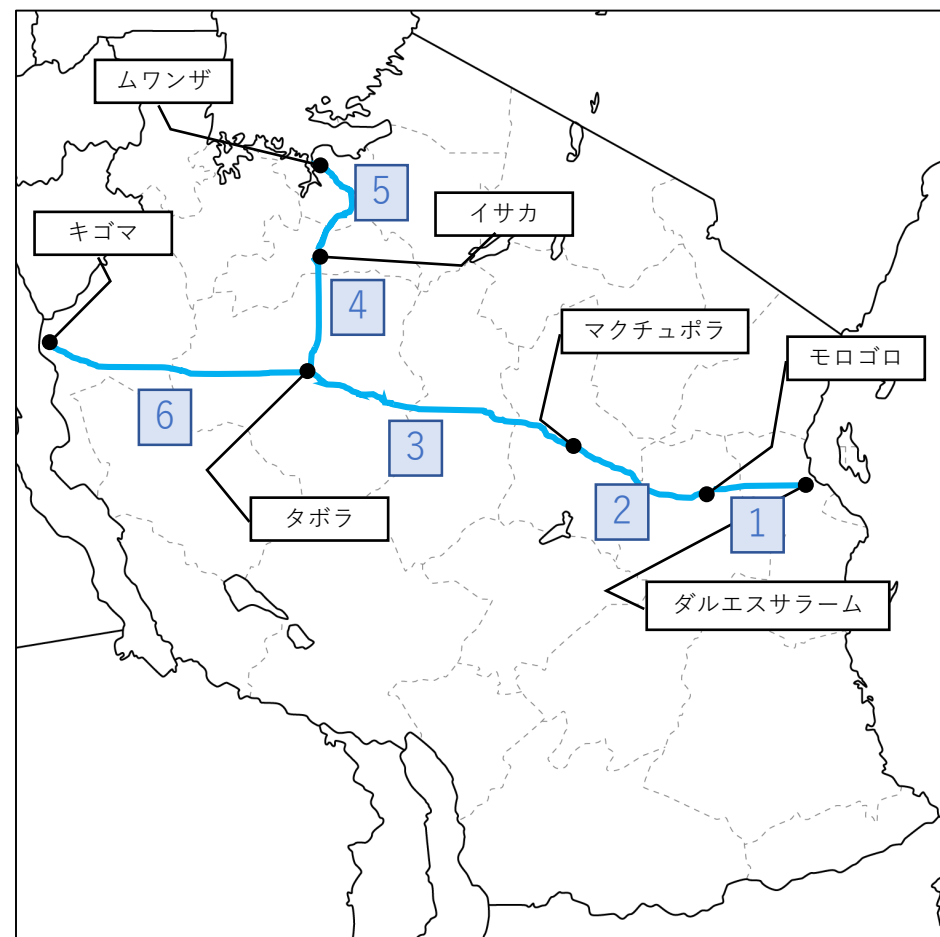
【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(2)主要な大規模インフラ整備②】



③標準軌道鉄道プロジェクト (SGR)

SGR(中央線)は、ダルエスサラーム港~ムワンザ港・キゴマ港~隣国(ルワンダ・ブルンジ・コンゴ民)を結ぶ。下記6フェーズから構成。

フェーズ	区間	主要建設企業	状況（政府発表及び報道とりまとめ）
1	ダルエスサラーム-モロゴロ間	Yapı Merkezi & Mota Engil Africa	2017年4月に建設開始。工事は2022年4月に完了。2024年2月、試運転実施。7月末までに商業運転開始見込み。
2	モロゴロ-マクチュポラ間	Yapı Merkezi	2018年3月に建設開始。2024年3月現在、工事進捗は96%。2024年3月、試運転を予定。7月末までに商業運転予定。
3	マクチュポラ-タボラ間		2022年4月に建設開始。2024年3月現在、工事進捗は13.86%。
4	タボラ-イサカ間		2023年1月に建設開始。2024年3月現在、工事進捗は5.38%。
5	イサカ間-ムワンザ間	中国土木建設集団 (CCECC) & 中国鉄路建設集団 (CRCC)	2021年1月に契約締結。2024年3月頃、工事進捗は52.60%。
6	タボラ-キゴマ間	中国鉄路建設集団 (CRCC)	2022年12月に契約締結。



タンザニア政治・経済の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(3)鉱業分野】



鉱物基礎情報

- タンザニアは多彩な鉱物資源を算出(鉄鉱石、ソーダ灰、石炭、ウラン、金、ダイヤモンド、タンザナイト、コバルト、ニッケル及びグラファイト等)。
- 政府は、戦略的鉱物の鉱山開発及び加工業への投資誘致を目指す(パラジウム、ニッケル、アルミニウム、コバルト及びグラファイト)。
- 金がタンザニアの主要輸出品(22年のタンザニアの鉱物輸出額の約90%を金が占める)。金の輸出量は最近増加傾向にある(2015~2019年度平均 45トン→20/21年度約56トン)。
- 2022年、タンザニアから日本向け輸出のうち「金属鉱及びくず」は約5億円相当(輸出第4位)、「貴石及び半貴石」は約2億円相当(輸出第5位)。

政府の方針と法規制

2015 マグフリ前政権

2017 鉱業法改正

2021年3月サミア政権

現在

外国投資が停滞

2017年の鉱業法の改正や、天然の富及び資源(恒久主権)法及び天然資源契約法等の施行により、鉱山使用権の価格の引き上げ、現地鉱山会社の株式16%の政府への無償譲渡、未精錬の鉱物の輸出禁止、投資家・政府間の合意見直し、紛争事案の国際仲裁利用禁止等が定められた。

外国投資誘致に積極的

鉱業関連法令も含め前政権期の法規制は維持されているものの、外国直接投資の増大を目指し投資・ビジネス環境の改善に前向き。

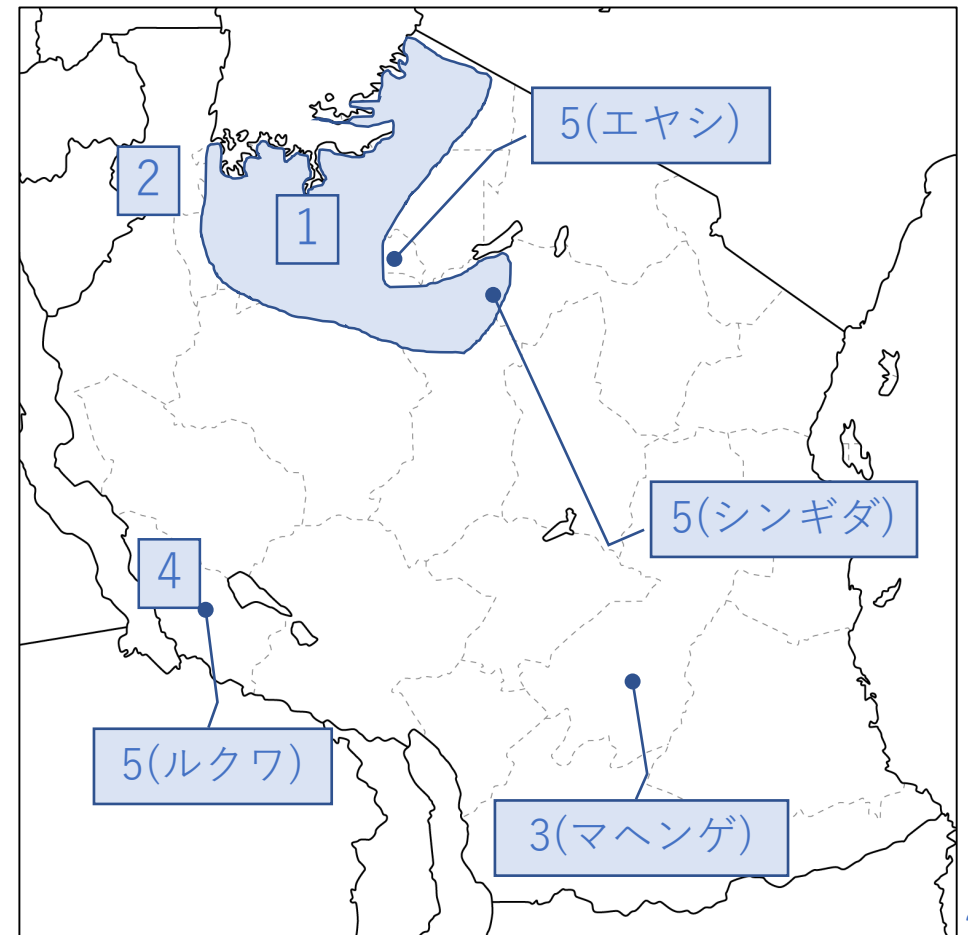
タンザニア政治・経済の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(3)鉱業分野】



主要鉱物資源

#	鉱物名	備考
1	金	金の探査・鉱山開発は、グリーンストーンベルトと称される北西部のビクトリア湖周辺で実施中。南西部ソングウェ州にも鉱山あり。
2	ニッケル	英国企業LZ Metal社が政府との合弁企業Tembo Nickel社を設立し、カゲラ州カバンガ地区にて精練所も含めた開発を開始。
3	グラファイト	豪州企業Eco Graf社は、政府との合弁企業TANZ Graphite社を設立し、モロゴロ州マヘンゲ地域でグラファイト鉱山開発及び精練所建設を計画。韓国企業POSCOが買取合意を締結。 豪州企業Black Rock Mining Ltd.社（韓国企業POSCOが出資）はマヘンゲ地域でのグラファイト鉱山を開発。26年間にわたり年間34万トンの採掘を想定。韓国企業POSCO及び米国の金属精練企業URBIXが買取合意を締結。
4	レアアース	豪州企業がムベヤ州ングアラ（Ngualla）において中国以外では世界で5番目に大きいレア・アース類の鉱床を確認。
5	ヘリウム	ルクワ、エヤシ、シンギダにてヘリウムの埋蔵を確認。ルクワでは、世界の需要の20年分に相当する1,380億立方フィートの埋蔵量が推定されており、試掘調査が継続中。2023年11月、Helium One Global社は試掘調査の結果、鉱床を確認。



タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行：(4)保健・農業・教育の重視】

COVID 19対策強化

サミア大統領の指導による
ワクチン接種キャンペーン

ワクチン接種率

・ 2022年1月：2.8 %



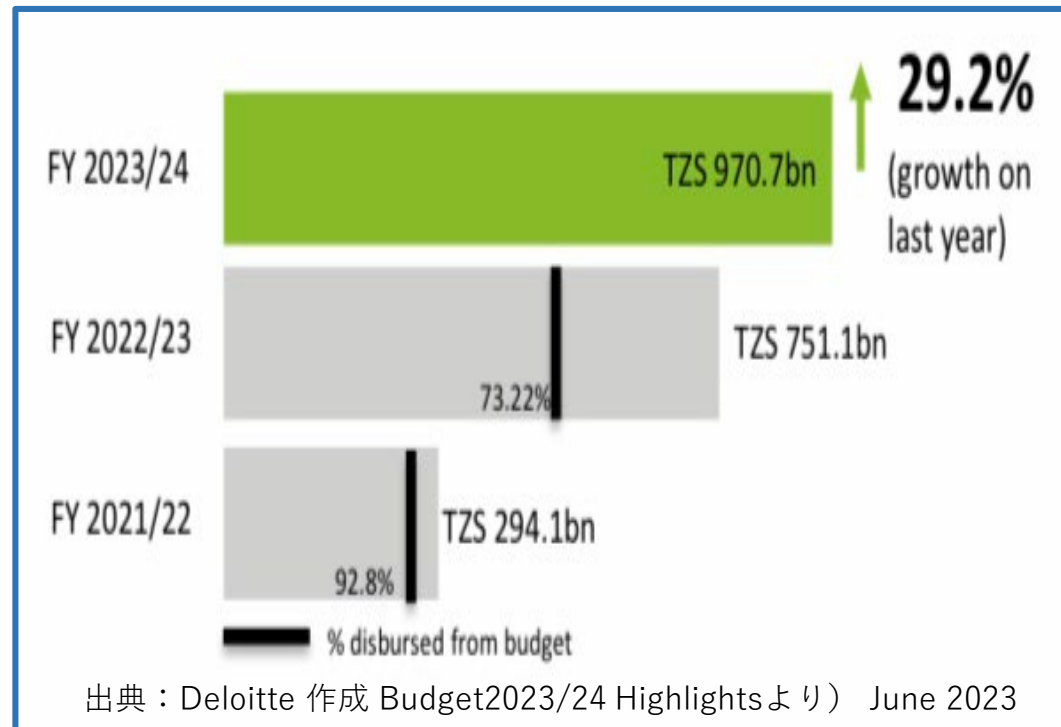
・ 2023年4月：51 %

出典：WHO websiteより

(注) 大半の成人が接種済
(タンザニアの平均年齢18歳)。WHOによると2022年1月時点で接種率10%以下であった34カ国の中で現在最も高い接種率の由。

農業予算は過去2年で3倍、昨年比約3割増

①生産性向上、②青年・女性の参加、③食料安全保障、④経営能力強化、⑤組合強化等を重視



教育重視

中等教育無償化拡充
職業訓練の充実化

- ・ 中等教育無償期間
4年→6年
- ・ 高等教育向け奨学金
ローンの拡充
約14万人→20万人
- ・ 初等・中等教育施設教員
(拡充中なるも大いに不足)
- ・ 妊娠した女性生徒の復学
- ・ 2023/2024年度計画
ダルエスサラーム技術学校等の
学費免除。科学、保健、教育等の
学生への奨学金の拡充。

タンザニア政治・経済・社会の変革期（Ⅱ）

【2. マグフリ政権→サミア政権への移行:(5)投資誘致努力】

・ 経済外交推進（トップセールス（観光、外国訪問）等）

サミア大統領は2021年3月就任後、外国訪問を忌避していたマグフリ前大統領とは対照的に、24カ国（のべ37カ国）訪問し、投資誘致、外国観光客誘致に努力。

・ ビジネス環境改善・投資誘致の取組

投資法改正（投資制限緩和）、規制改革（デジタル化による手続簡素化・自動化）、TIC組織改変（大統領府の下い位置付ける）等を通じ、ビジネス環境改善・投資誘致に積極的。マグフリ前大統領の外資への敵対的な姿勢から完全に方向転換。

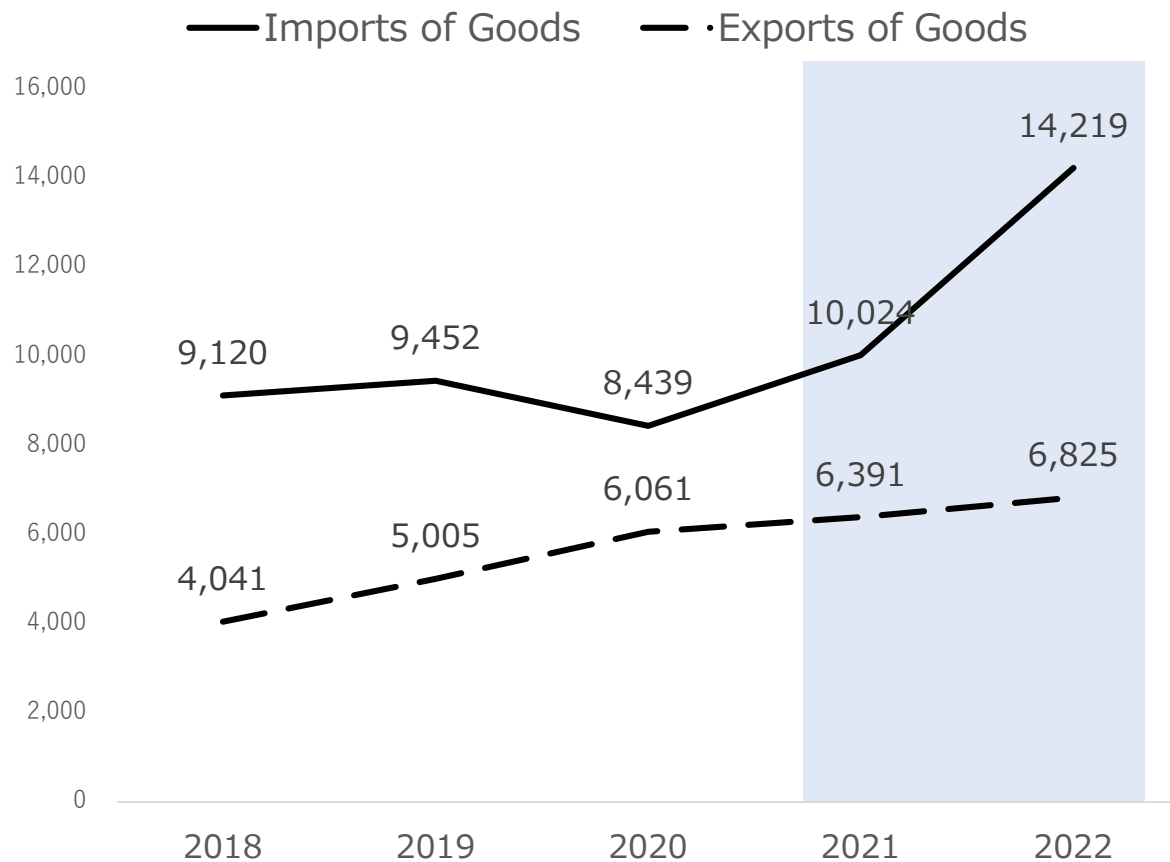
・ 港湾運営のDPワールドへの委託

国内経済及び国際貿易活性化のため港湾のインフラ強化に加えて、マネジメントの合理化・効率化の観点から、30年間の期限でダルエスサラーム港の全11バースのうち、0-7番バースの管理についてDPワールドへの委託を決定。港湾設備運営の効率化、税収増加が期待される。

タンザニアの貿易傾向

輸出入総額のトレンド

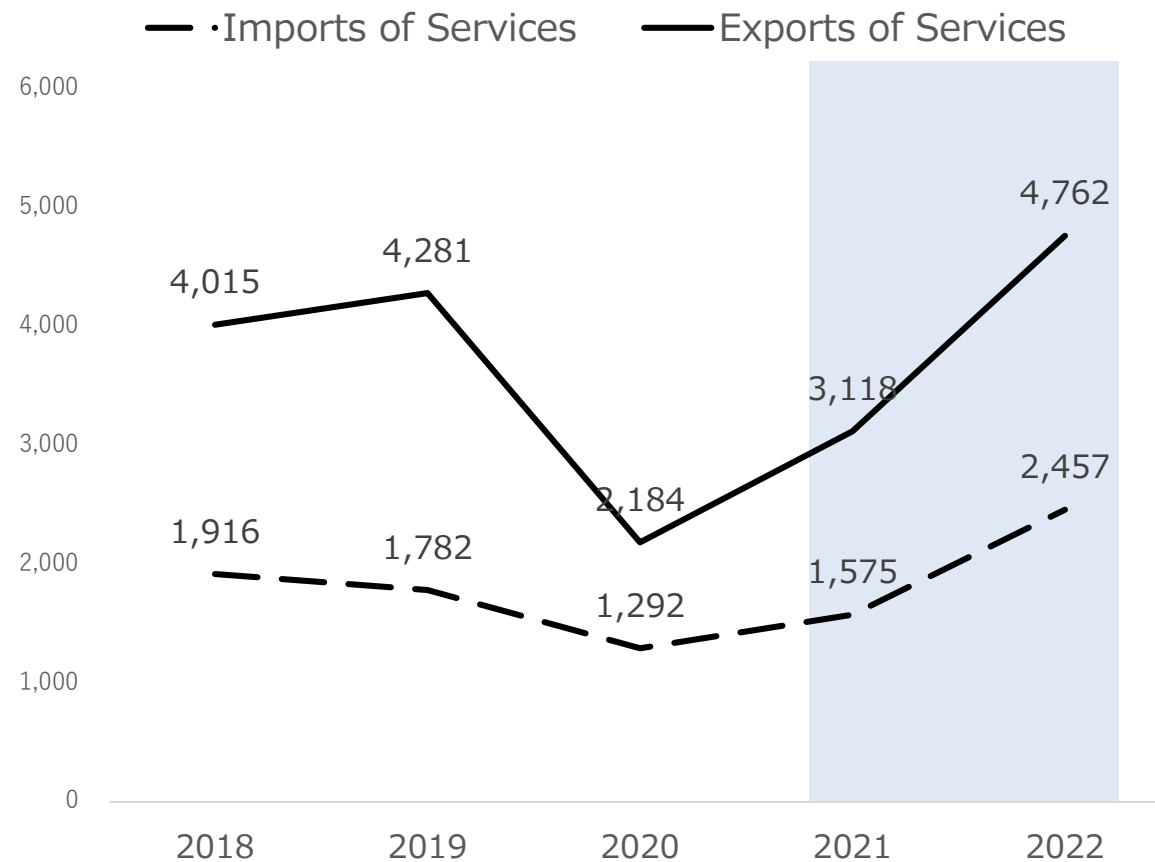
単位：100万ドル



← ウクライナ戦争

サービス貿易の輸出入トレンド

単位：100万ドル

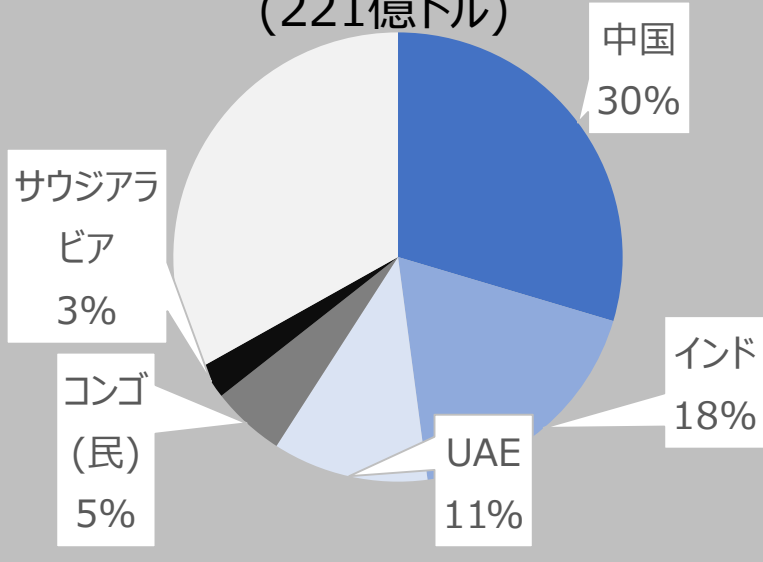


← ウクライナ戦争

出所：World Trade Organization (WTO)

世界各国からタンザニアへの輸入概況（2022年、国・品目別、単位：ドル）

国別貿易額
(221億ドル)



1位 中国

品目	貿易額	割合
糸織物	184,661,213	2.8%
帯鋼	178,719,837	2.7%
ポリエステル	175,254,192	2.7%
トラクター	173,494,851	2.7%
鉄類	171,081,766	2.6%

2位 インド

品目	貿易額	割合
石油	2,392,535,126	59.1%
医薬品	230,480,004	5.7%
二輪車	72,153,991	1.8%
砂糖	69,395,376	1.7%
鉄類	42,917,377	1.1%

3位 UAE

品目	貿易額	割合
石油	1,825,328,373	73.6%
車	57,879,134	2.3%
エチレンポリマー	39,598,956	1.6%
銅線	29,350,855	1.2%
ワイヤー	21,563,210	0.9%

4位 コンゴ民主共和国

品目	貿易額	割合
精製銅	1,165,466,414	99.6%
権利書など	1,160,122	0.1%
小物部品	910,930	0.1%
爆発性弾薬	892,059	0.1%
香水用植物	658,178	0.1%

5位 サウジアラビア

品目	貿易額	割合
石油	335,564,205	61.2%
プロピレンポリマー	84,739,642	15.5%
エチレンポリマー	47,549,918	8.7%
化学品	21,355,258	3.9%
肥料剤	10,626,924	1.9%

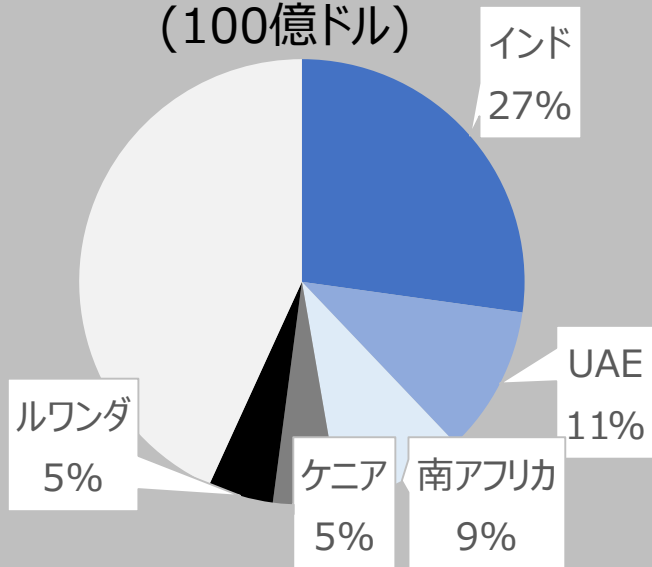
[参考]

日本：7位(約463百万ドル、2.1%)

出所：Observatory of Economic Complexity (OEC)
(2024年3月閲覧)

タンザニアから世界各国への輸出概況（2022年、国・品目別、単位：ドル）

国別貿易額
(100億ドル)



1位 インド

品目	貿易額	割合
銅	1,210,241,692	44.3%
金	897,034,465	32.9%
精製銅	202,349,077	7.4%
ナッツ類	127,976,327	4.7%
乾燥野菜	113,834,692	4.2%

2位 UAE

品目	貿易額	割合
金	882,151,279	82.4%
貴金属類	73,734,966	6.9%
乾燥野菜	23,117,957	2.2%
牧畜	17,572,906	1.6%
葉たばこ	10,930,179	1.0%

3位 南アフリカ

品目	貿易額	割合
金	881,618,631	93.9%
コーヒー	14,655,022	1.6%
陶器	6,188,927	0.7%
Tシャツ	4,338,918	0.5%
タール類	3,826,129	0.4%

4位 ケニア

品目	貿易額	割合
とうもろこし	118,215,771	24.5%
ガス	35,951,406	7.5%
紙	32,365,339	6.7%
コメ	28,469,360	5.9%
木材	21,846,212	4.5%

5位 ルワンダ

品目	貿易額	割合
金	169,209,348	35.7%
コメ	41,566,988	8.8%
セメント	37,832,284	8.0%
とうもろこし	18,476,497	3.9%
水・ジュース	17,523,100	3.7%

[参考]

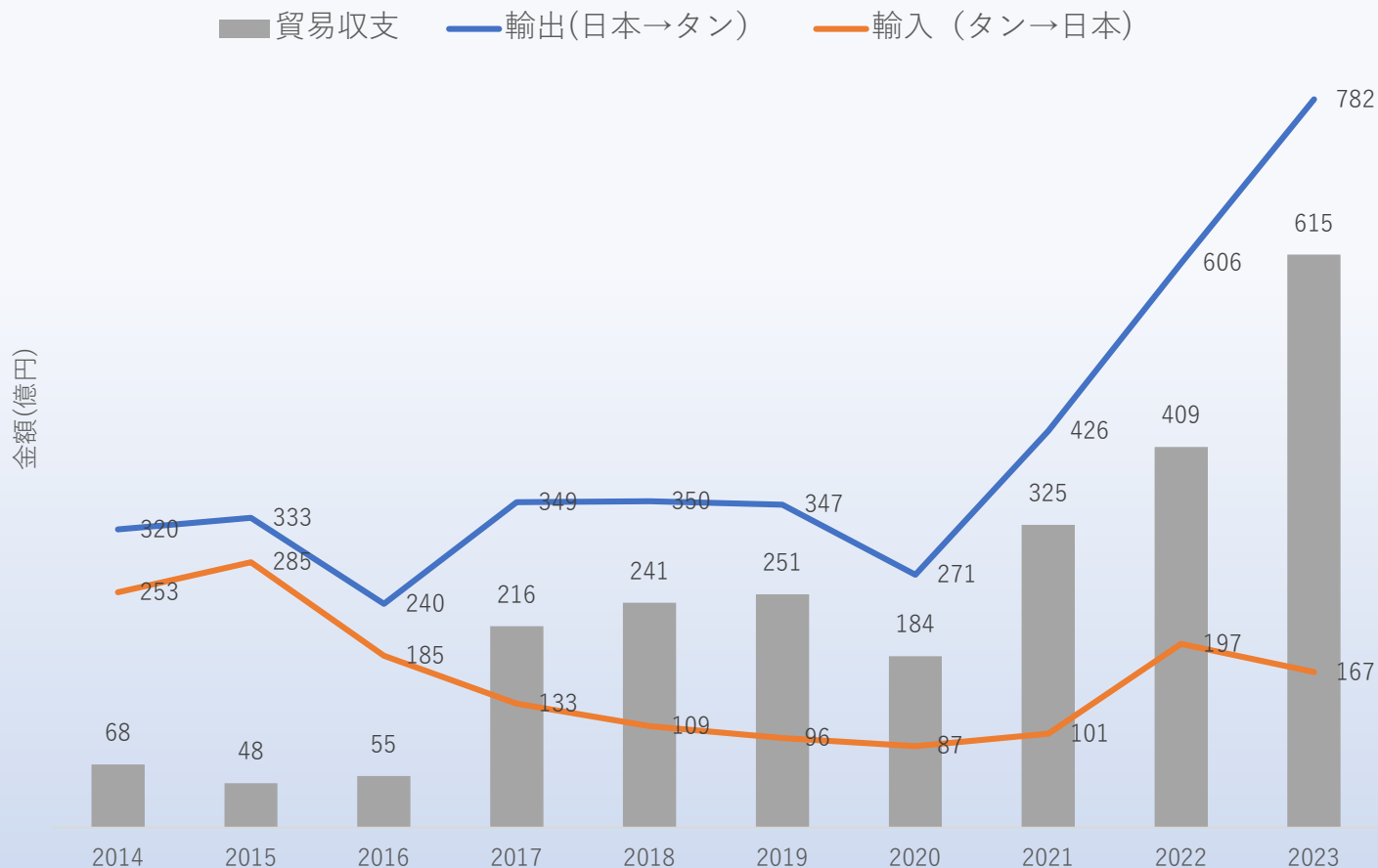
中国： 6位(約446百万ドル、4.4%)
日本： 15位(約145百万ドル、1.4%)

出所： Observatory of Economic Complexity (OEC)
(2024年3月閲覧)

タンザニアの課題と日本（Ⅲ）

【1.日本・タンザニア貿易関係】

日本・タンザニア貿易収支の推移(2014-2023)



日・タン貿易（概況品別、上位5位、2023年）

輸入（タンザニア⇒日）総額：約167億1,132万円

順位	品目	金額
1	コーヒー	約82億0,462万円
2	ゴマ	約48億1,095万円
3	葉たばこ	約24億2,160万円
4	貴石及び半貴石	約3億6,563万円
5	植物性原材料	約1億8,338万円

輸出（日⇒タンザニア）総額：約782億0,387万円

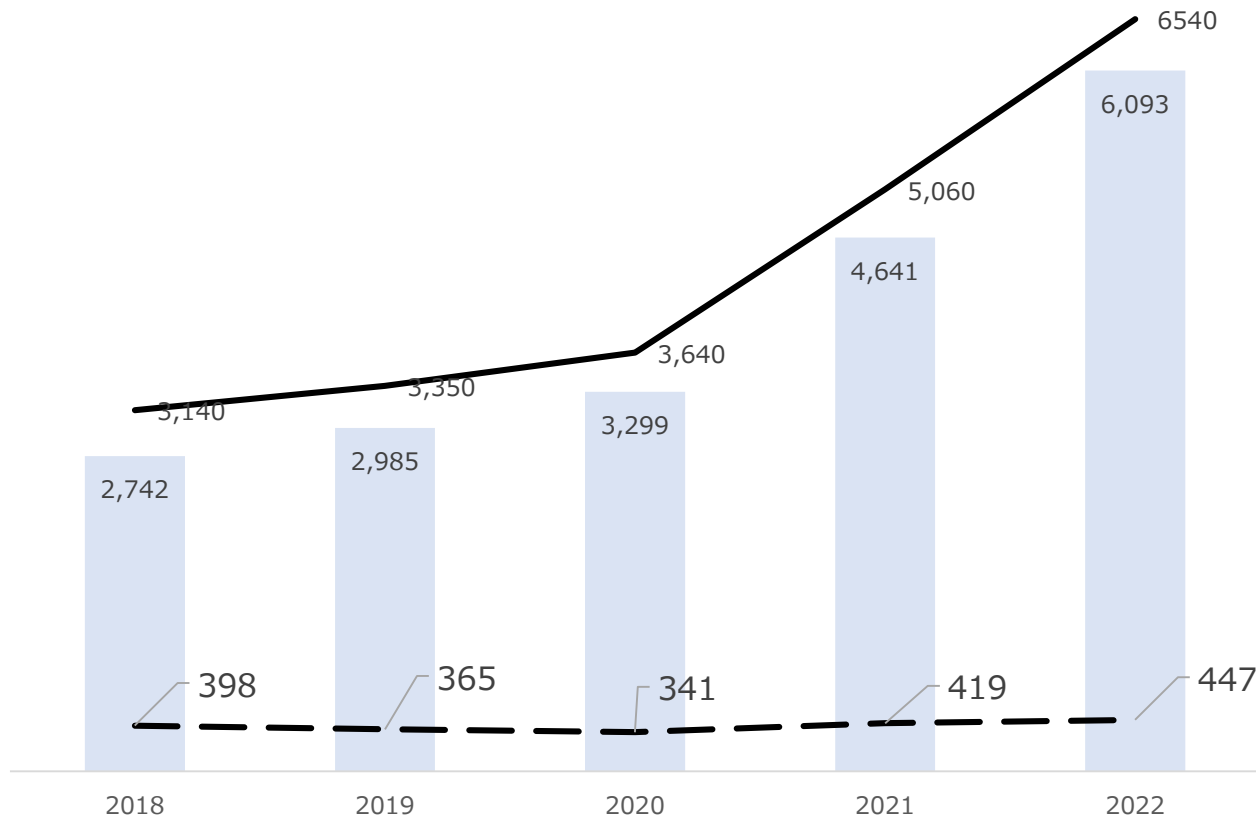
順位	品目	金額
1	輸送用機器（車両） （内、中古車）	約528億5,006万円 （約350億4,655万円）
2	鉄鋼	約176億9,604万円
3	再輸出品	約48億9,471万円
4	一般機械	約46億6,493万円
5	ゴム製品	約16億7,562万円

(参考) タンザニア・中国の貿易関係

輸出入のトレンド(2018年-2022年)

単位：100万ドル

■ 貿易収支 - - 輸出(タン→中国) — 輸入(中国→タン)



出所：Observatory of Economic Complexity (OEC) (2024年3月閲覧)

輸入品上位5品目(2022年)

単位：1ドル

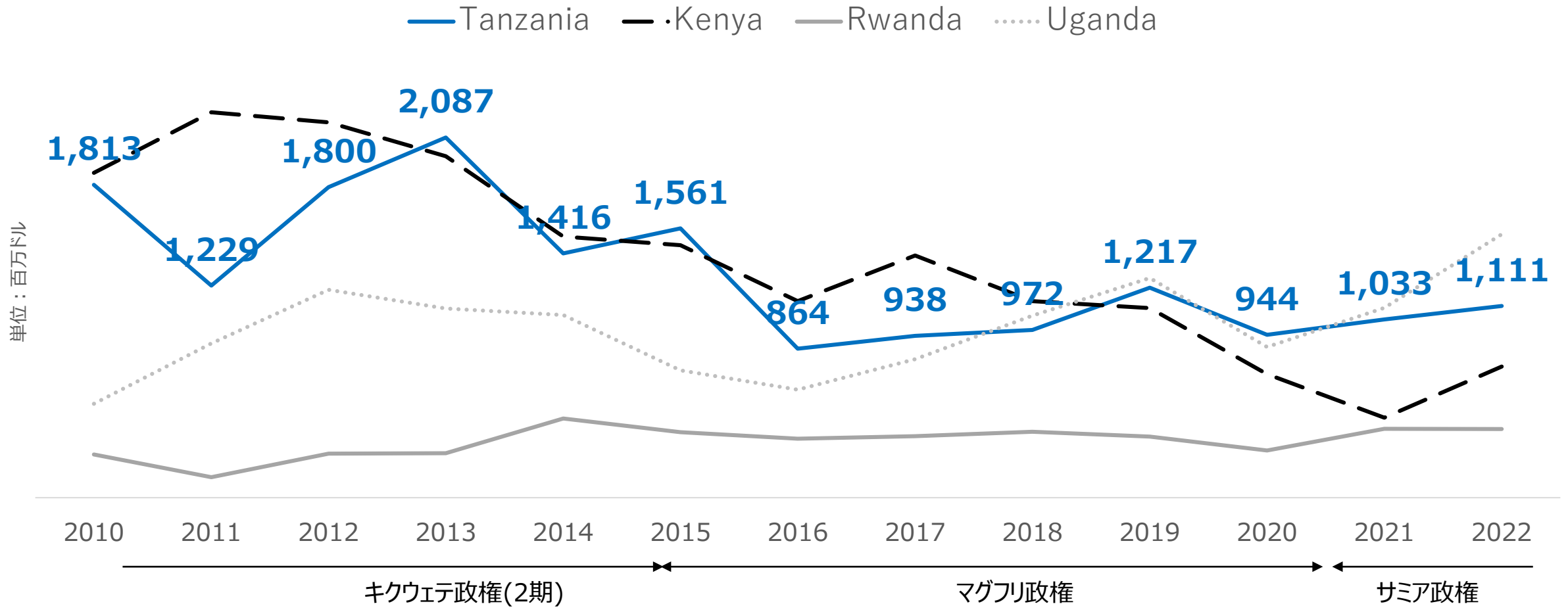
品目	金額	割合
糸織物	184,661,213	2.8%
帯鋼	178,719,837	2.7%
ポリエステル	175,254,192	2.7%
トラクター	173,494,851	2.7%
鉄類	171,081,766	2.6%

輸出品上位5品目(2022年)

単位：1ドル

品目	金額	割合
油種子類	128,181,004	28.7%
銅	101,665,711	22.8%
精製銅	17,878,491	4.0%
単板	14,284,377	3.2%
麻ひも・ロープ	12,834,311	2.8%

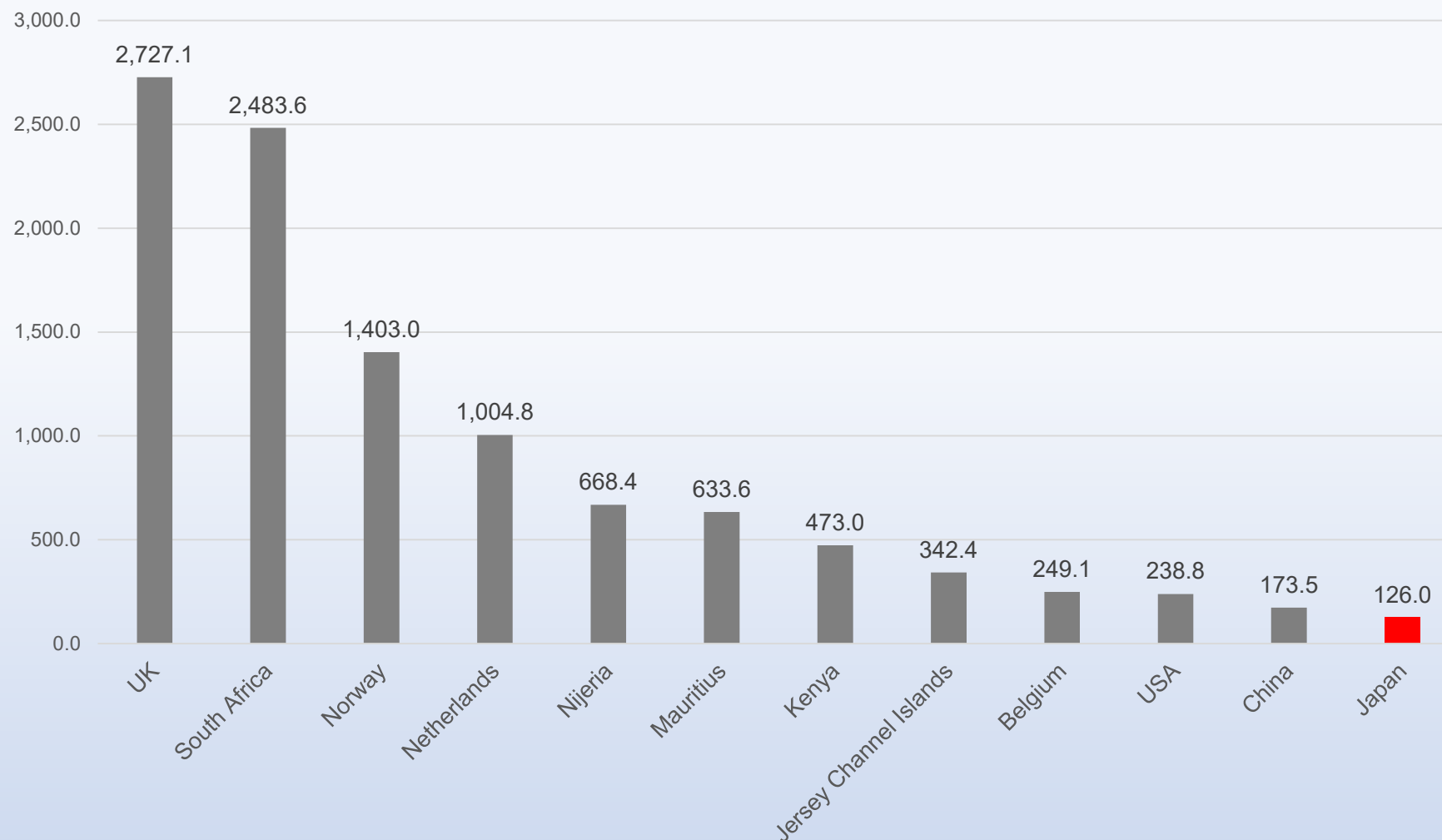
タンザニア及び近隣国の海外直接投資流入額の推移(2010年～2022年)



出所：UNCTAD (FDI Data Explorer) (2024年3月閲覧)

タンザニアの課題と日本（Ⅲ）

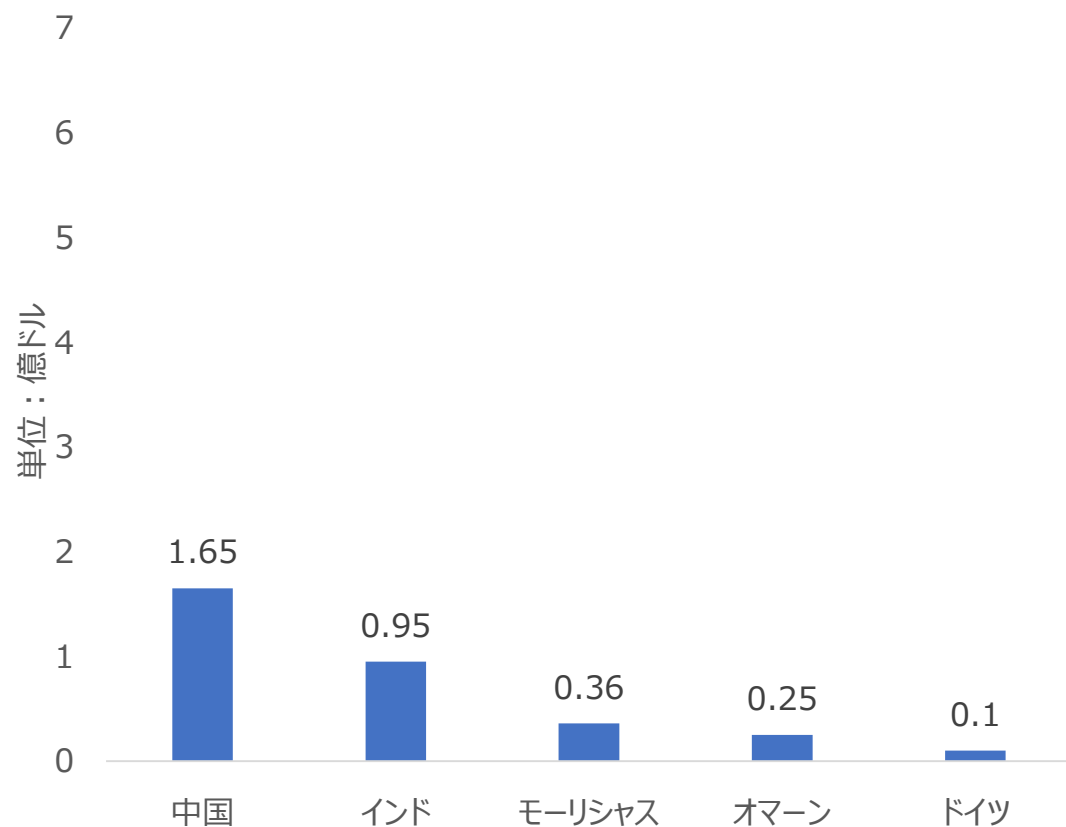
【2.海外直接投資残額上位10カ国＋中国及び日本（2017年末現在）】



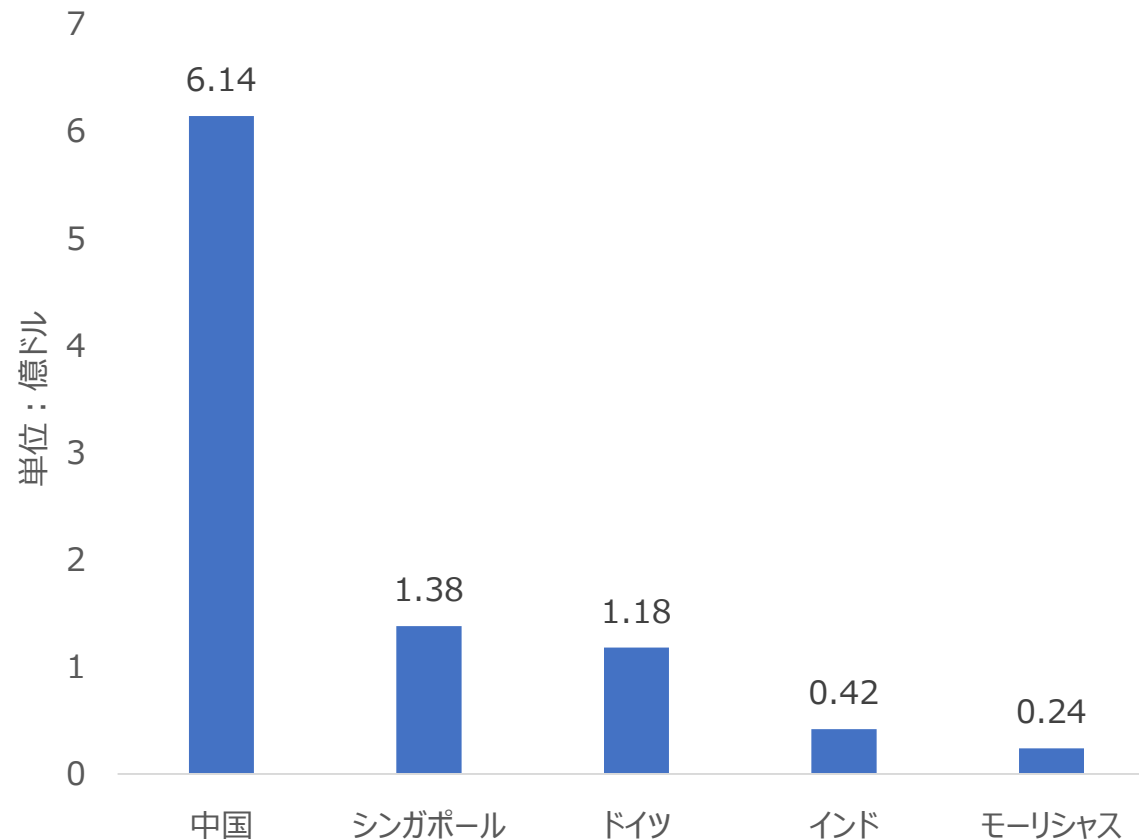
出所：（出所：財務省貿易統計）2023年6月20日閲覧
2018年以降、国別の投資額を示すデータは公表されていない

FY2023/24の国別FDI流入額

2023年4-6月の国別FDI



2023年7-9月の国別FDI



出所：タンザニア投資庁(TIC)月次報告書（2023年12月閲覧）
セクター別流入金額などの国別FDIの詳細な値は未公表

タンザニアの課題と日本（Ⅲ）

【3. タンザニア進出主要日系企業】

日系企業概要(2024年3月時点)

タンザニア日本人会商工部会の加入企業は29社（正会員11社、準会員18社。準会員には在ナイロビ企業等を含む。）。商工部会に加入せずタンザニアに拠点を設置し事業を行っている企業は約20社。

日系企業の事業例(2024年3月時点)

セクター	企業	備考
商社 (*)	住友商事	2012年事務所再開。キネレジⅡ発電所の建設を受託。 (*)在ケニア：三菱商事、三井物産、丸紅、伊藤忠商事、豊田通商、双日
製造業	TCC	タバコ生産、従業員480人、JTI75%出資。
	Matoborwa	干し芋・芋ケンピ・ドライフルーツなどの製造・販売。
	Borderless Tanzania	ソーシャルビジネスとして女性用生理用品の製造・販売。
建設	NIPPO	再生アスファルトを活用した道路舗装。ODA事業を受託。
観光	Tanbliss Tours	サファリツアーなどを主催する旅行代理店。
販売・サービス	西村医科器機	Canon製の中古医療器機の販売。
	WASSHA	無電化地域でのLEDランタンのレンタル・サービス（個別世帯、小規模漁業従事者）。
	Baridi Baridi	ダイキン製エアコンのサブスクリプション・サービス。
	セントパーツ	自動車部品の販売、小売業。

タンザニアの課題と日本（Ⅲ）

【4. サミア政権下の新たな動き】

◆ 二国間投資協定・二重課税防止協定締結の意欲

日タンザニア首脳会談（2022年8月及び9月）において、マジヤリワ首相から岸田総理に、日本からの投資受入れ促進のため、二国間投資協定交渉及び二重課税防止協定締結への意欲が示された。

◆ 第1回日タンザニア・ビジネス対話の開催

2023年5月に開催。本使・投資産業貿易省が共同議長となり、政府関係者（歳入庁、出入国局、投資センター、貿易開発庁、ザンジバル投資促進庁等）、日本企業及びタンザニア企業が参加した。

◆ 日本のビジネス界の関心の高まり

マグフリ前政権下での複数の日本企業撤退やコロナ禍を経て、2022年夏以降、日本企業から、タンザニアでの事業の新規立上げや再開に係る日本大使館宛て照会が増加。

タンザニアの課題と日本（Ⅲ）

【5. 日系ビジネス関係者の悩み】

◆ 法令及び政策

法令改正が頻繁にあり、改正内容の周知期間が短い。

◆ 許可・免許発給

労働許可・事業免許・滞在許可などの発給手続の煩雑さ、遅延。

◆ 徴税プロセス

手続の不透明さ、非合理的な要求。付加価値税の返還遅延。

◆ 司法制度・警察

司法手続の遅延、警察による保護や捜査が不十分。

◆ 汚職

公務員による賄賂要求への更なる対策が必要。

◆ ジャパン・デスク設置

各省庁による日本投資家向け窓口の設置を要望。

